



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ株式会社

CSRレポート2018



Giving Shape to Ideas

持続可能な 社会のために、 新たな価値を。

新しい価値の創造——

お客様や社会が抱える課題を解決するために、
独創的な“アイデア”をもとに価値ある“かたち”を生み出すことこそが、
コニカミノルタの使命であり、存在意義です。

これからの時代、企業が“Sustainable（持続可能）”であるためには、
成長を続けながら、社会が抱える課題の解決に貢献すること、
つまり、企業と社会の両方に価値を生み出すことが求められます。

私たちは、世界中のステークホルダーの皆様と協力しながら
世の中に革新をもたらす“新しい価値”を創造し続けることで、
社会から支持され、必要とされる企業を目指します。



目次

目次・編集方針	1	責任あるサプライチェーン	35
トップコミットメント	3	サプライチェーンにおける CSR調達の推進	36
コニカミノルタのCSR	5	ヒューマンキャピタル	39
CSRマネジメント	7	ワークスタイル変革	40
CSR目標と実績	11	人財育成	42
		労働安全衛生	43
環境	15	従業員の健康向上	44
グリーンプログラム	18	ダイバーシティ	45
グリーンファクトリー	20	女性のキャリア形成支援	46
グリーンマーケティング	23	社外での経験・ グローバル視点の活用	48
ソーシャルイノベーション	25	CSRを果たすための基本要件	49
社会課題解決に貢献する 事業開発	26	データ集	53
顧客満足向上と製品安全	31	第三者意見	57
高信頼品質の実現	32	第三者保証	58
新たな品質価値の創出	34	コニカミノルタグループ概要	59

編集方針

「コニカミノルタCSRレポート」は、コニカミノルタが取り組むCSR（企業の社会的責任）活動について、ステークホルダーの皆様へ報告することを目的に発行しています。

社会的な重要度が高く、かつ事業に与える影響が大きいと思われる課題を抽出し、設定した重点目標について、その進捗と具体的な取り組みを報告しています。

また、本レポートは、「GRIスタンダード」の報告原則に沿って報告内容を検討し、作成しました。

なお、本レポートは、世界各国の多くのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進するために、日本語、英語、中国語、ドイツ語、フランス語の5言語で発行します。

コニカミノルタフィロソフィー

経営理念

新しい価値の創造

6つのバリュー

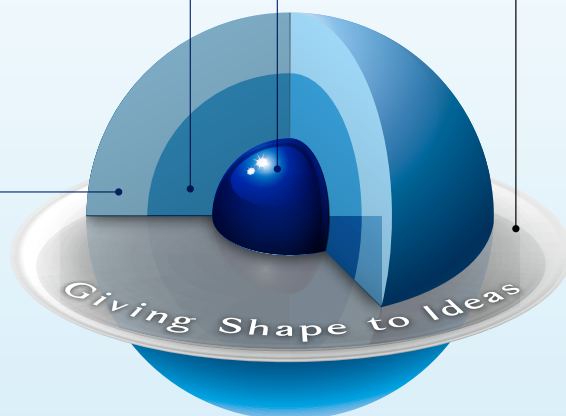
Open and honest
Customer-centric
Innovative
Passionate
Inclusive and collaborative
Accountable

経営ビジョン

グローバル社会から支持され、
必要とされる企業
足腰のしっかりした、進化し続ける
イノベーション企業

お客さまへの約束

Giving Shape to Ideas



報告対象範囲

コニカミノルタ(株)および連結対象の関係会社。報告対象が限定されている報告については、個別に対象範囲を記載しています。

注: 本レポートにおける「コニカミノルタ」はコニカミノルタグループを、「コニカミノルタ(株)」はコニカミノルタ株式会社単体を意味しています

報告対象期間

原則として2017年4月1日から2018年3月31日までの活動を報告していますが、対象期間以前からの取り組みや、直近の活動報告も一部含んでいます。

発行時期

2018年6月

(次回: 2019年6月予定 前回: 2017年6月)

注意事項

本レポートには、過去と現在の事実以外に、当社の現在の計画および将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。今後の事業環境により、実際の結果が異なる可能性があることを、あらかじめご承知おきください。

注: 本レポート内でKPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けている指標には★マークを付しています

コミュニケーションツールの構成

CSR情報



CSRレポート(本冊子)

重点目標について、その進捗と具体的な取り組みを報告しています。



環境報告書

ウェブサイトで報告している環境活動の情報を冊子形式のPDFとしてまとめています。



CSR(社会・環境活動)ウェブサイト

<https://www.konicaminolta.jp/about/csr>

コニカミノルタのCSR活動の情報を網羅的に紹介しています。

IR情報

株主通信

統合報告書

有価証券報告書

以下の資料がダウンロードできます。

- 会社案内 ●CSRレポート ●環境報告書 ●株主通信 ●統合報告書 ●有価証券報告書
- 知的財産報告書 ●コーポレートガバナンス報告書 ●テクノロジーレポート

<https://www.konicaminolta.com/jp-ja/corporate/document-download.html>

冊子およびウェブサイトから構成されるCSRレポートは、「GRIスタンダード」の「中核(Core)」オプションに準拠しています。



GRIガイドライン / ISO26000 / 国連グローバル・コンパクト対照表

社会的価値、経済的価値を両立するイノベーションを通じて持続的な企業価値向上を目指します

新たな価値を創造するために 未来のあるべき姿を見定め、ビジョンを描く

当社は、「新しい価値の創造」という経営理念のもと、その時代ごとに求められる新しい価値を追求しながら、社会とともに発展してきました。

近年、環境問題や高齢化、人材不足などの社会課題が顕在化するなか、国連での「持続可能な開発目標（SDGs）」採択や投資市場におけるESG（環境・社会・ガバナンス）投資への関心の高まりなど、企業のサステナビリティに対する取り組みへの期待が急速に高まっています。また、ビジネスの世界では、AI、ロボティクス、IoTなどの最新デジタル技術によって、かつてないほどの大きな変革が起きています。

こうしたなか、世界各国で社会的課題を解決するイノベーションを求める動きが活発化しています。当社は、2017年に策定した中期経営計画「SHINKA 2019」において目指す姿として「課題提起型デジタルカンパニー」を掲げ、顕在化している課題だけでなく、潜在的な課題までも先取りしてお客様に提起し、お客様の業容転換を支援し、その先にある豊かな人間社会の進化に貢献していくことを経営の根幹に据えました。これらを実現するために重視しているのが“逆算思考”です。2030年、2050年の地球や社会のあるべき姿を見定め、そこから逆算し、企業として「今、何を成すべきか、何ができるのか」を明らかにすることで、新しい価値の創造に取り組んでいます。

2030/2050 年 社会課題解決

- 地球環境保全
- クオリティ・オブ・ライフ
- 安心、安全
- 高齢化、人材不足



逆算思考

今、何を成すべきか

社会や地球環境の課題解決に貢献する イノベーションの創出へ

社会課題は、社会全般の大きな問題意識が起点になっているものばかりではないと私は考えます。オフィスや工場、病院や介護施設など、現場で働く方々の問題解決に貢献す

ることで、それが最終的に社会課題の解決につながります。つまり出口は社会課題の解決でも、入口はお客様一人ひとりの課題解決です。例えば、介護スタッフの業務負荷軽減を支援するサービスを提供することで、高齢化社会における介護課題の解決に取り組んでいます。また2017年度から本格的に開始した個別化医療への取り組みも、製薬企業への創業支援、個々の患者様への診断支援を通じて、社会全体の医療費削減に貢献していこうというものです。

また、地球環境課題の解決に向けては、2050年を見据えた長期環境ビジョン「エコビジョン2050」において「カーボンマイナス」という目標を設定しています。当社自身が排出するCO₂を2050年までに2005年度比80%削減することに加え、培ってきた環境技術やノウハウをお取引先や顧客企業に提供することで、自社によるCO₂排出量を上回るCO₂排出削減を実現していきます。

イノベーションとは、単なるテクノロジーの進化を指すものではなく、顧客価値の創出こそがイノベーションであると考えています。当社では、こうした価値創造を実践していくうえで「デザイン思考」を重視しています。現場を見て五感を研ぎ澄ませ、潜在的な課題を発掘し、その課題解決までのビジョンを描き、実践することで、社会や地球環境の課題解決に貢献するイノベーションを創出していきます。

多様な経験を持った人財を結集し 新たなアイデアが次々と生まれる組織に

社会課題の解決に資するイノベーションを生み出していくためには、人財がすべてだと考えています。その力を最大限に活かすうえで、当社では多様性がもたらす価値を重視しています。これまでに培ってきたDNAを大切にすることはもちろんのこと、多様な経験や背景を持った人財が交り合い、お互いを認め合い、刺激し合うことで、新たなアイデアが次々と生まれる組織へと変革していかなければなりません。

そのため当社では、買収を通じて新しい技術・ノウハウを持つ人財を獲得したほか、お客様企業や大学、スタートアップ企業などとのコラボレーションによりオープンイノベーションを加速するなど、多様な価値観を持つ人財同士の交

流を積極的に進めています。

また、社内においても社長直轄の組織として「ダイバーシティ推進室」を設置し、私が自ら主導する形でさまざまな組織改革、風土改革に取り組んでいます。

グローバルで働く4万人を超す従業員一人ひとりが、社会や、お客様のために正しいことを実行する力を高められれば、大きな力になります。その力を引き出すのが経営者としての私の役割だと考えています。

持続的な企業価値向上のために ESG に取り組む体制を強化

私は、中期経営計画「SHINKA 2019」のなかで、ESG側面でのリスクを抑制するといった消極的な捉え方ではなく、世界のトップランナーとなることを目指した積極的な取り組みを進めていこうと考えています。ESGの観点から企業体質を強化することが、中長期的な企業価値向上につながると思ったからです。

その一環としてコーポレートガバナンスの強化にも取り組んでいます。2017年度からは、より中長期視点で経営を推進していくために役員報酬制度を改定し、中期業績連動株式報酬制度を導入しました。あわせて、ESGなどの非財務指標も執行役の業績評価の項目に盛り込み、取締役会においてモニタリングしています。さらに2018年度からは、環境部門とCSR部門を統合し、サステナビリティ推進部を発足しました。今後、この部門が中心となって、中期経営計画と連動したサステナビリティ戦略を策定していく予定です。国連グローバル・コンパクトへの署名企業として、ESGの視点で経営基盤を強化しながら、2030年のSDGsの達成に貢献していくことで、グローバル社会から支持され、必要とされる企業を目指します。

これからのコニカミノルタに、どうぞご期待ください。

コニカミノルタ株式会社
代表執行役社長 兼 CEO

山名昌衛

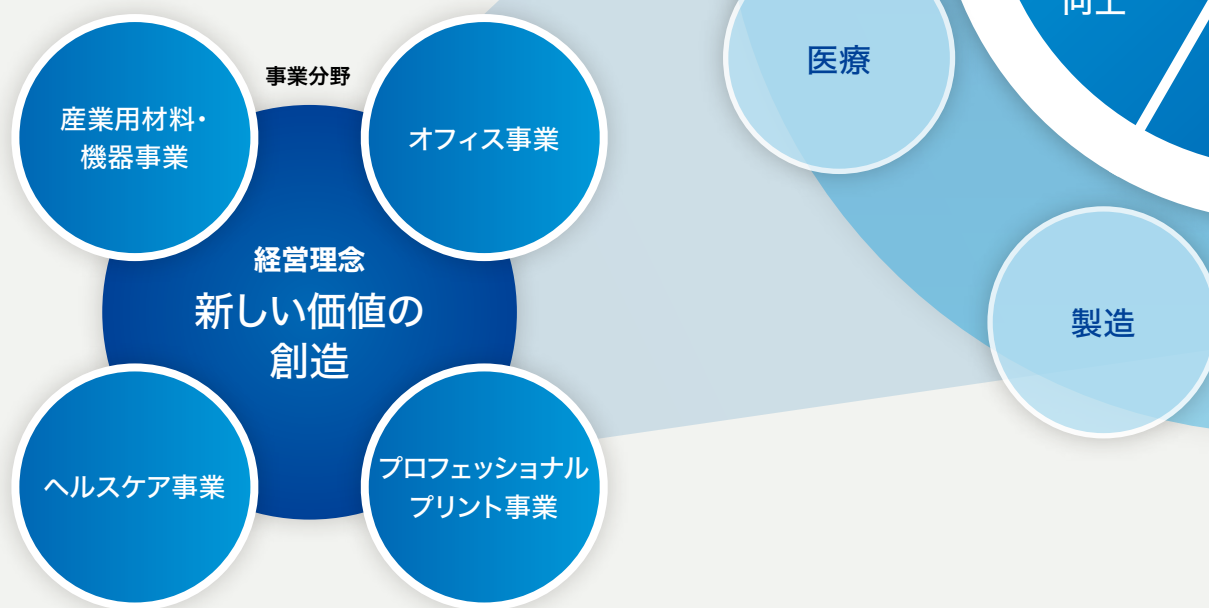
ビジネス社会・人間社会の進化のために 新しい価値を創出し、 SDGsの達成に貢献していきます。

コニカミノルタは、中期経営計画「SHINKA 2019」において課題提起型デジタルカンパニーを目指す姿として掲げ、これまでの事業で培ってきた強みを活かして、さまざまな業種・業態のお客様の課題解決を支援する高付加価値な製品・サービスを提供しています。これにより、お客様のビジネスの進化、人間社会の進化に貢献しながら、企業としての持続的な成長を目指しています。

また、持続的な成長を支える取り組みとして、「環境」「ソーシャルイノベーション」「顧客満足向上と製品安全」「責任あるサプライチェーン」「ヒューマンキャピタル」「ダイバーシティ」の6つのマテリアリティ(重要課題)を軸にCSR経営を推進しています。

これらのマテリアリティに沿った取り組みをグループ全体でグローバルに推進することで、「地球環境課題の解決」「人間のクオリティ・オブ・ライフ向上」に貢献し、さらには2030年をゴールとした「SDGs(持続可能な開発目標)」の達成に貢献していきたいと考えています。

高付加価値なサービスを
さまざまな業種・業態の
お客様へ





ビジネス社会・人間社会の
進化のために
新たな価値を創出し続ける企業

SDGsの達成に貢献



商業・
産業印刷

提供価値

生産性
向上

業務
効率化

One
Konica
Minolta

意思決定
支援

最適化

移動体

オフィス

小売流通



CSRマネジメント

基本方針

コニカミノルタは、経営理念である「新しい価値の創造」の実現を追求し、経営ビジョンである「グローバル社会から支持され、必要とされる企業」「足腰のしっかりした、進化し続けるイノベーション企業」となるために、事業活動を通じて社会の質を向上させる価値を生み出し、社会的課題の解決に貢献していきたくと考えています。

コニカミノルタのCSR活動は、こうした経営理念・経営ビジョンや「コニカミノルタグループ行動憲章」を基本としています。その理解と実践のよりどころとして、全世界共通の「コニカミノルタグループ行動憲章ガイダンス」を作成し、行動憲章の各項目における望ましい行動を示しています。そのなかで、国連が提唱し、コニカミノルタ(株)



も署名している「グローバル・コンパクト」をはじめ、国際的な社会規範を尊重し、その理念に則して行動することを明記しています。

コニカミノルタが尊重するCSR関連の原則・憲章・規範

- 世界人権宣言
- 持続可能な開発目標 (SDGs:Sustainable Development Goals)
- 国連ビジネスと人権に関する指導原則
- OECD多国籍企業行動指針
- ISO26000
- 日本経済団体連合会「企業行動憲章」

コニカミノルタが署名、または参加するCSR関連団体

- 国連「グローバル・コンパクト」
- RBA(Responsible Business Alliance)
- RMI(Responsible Minerals Initiative)
- JEITA「責任ある鉱物調達検討会」「コンフリクトフリーソーシング・ワーキンググループ」

コニカミノルタグループ行動憲章

企業は、公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体であると同時に、
広く社会にとって有用な存在であることが求められています。

コニカミノルタグループは、全社員が本憲章の精神を深く認識し、社会的良識をもって行動します。

経営トップは本憲章の精神の実現が自らの役割と責任であることを認識し、
率先垂範の上、全社員に周知徹底します。また、グループ内外の声を常時把握し、
実効あるグループ内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。

1. 商品の有用性・安全性

私たちは、社会的に有用な商品・サービスを安全性に十分配慮して開発、提供し、消費者・ユーザーの信頼を獲得します。

2. 公正・透明な企業活動

私たちは、法令・社会的規範を遵守し、国際ルール、定款に則して行動し、公正・透明な企業活動を行います。

3. 社会とのコミュニケーションと情報の開示

私たちは、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適時かつ公正に開示します。

4. 環境の保全

私たちは、地球環境問題の重要性を認識し、環境保全に向けて自主的かつ積極的に行動します。

5. 社会への貢献

私たちは、グローバルな視野を持ち、地域の文化や慣習を尊重し、積極的に社会に貢献します。

6. 社員の尊重

私たちは、社員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、社員の人格、個性を尊重します。

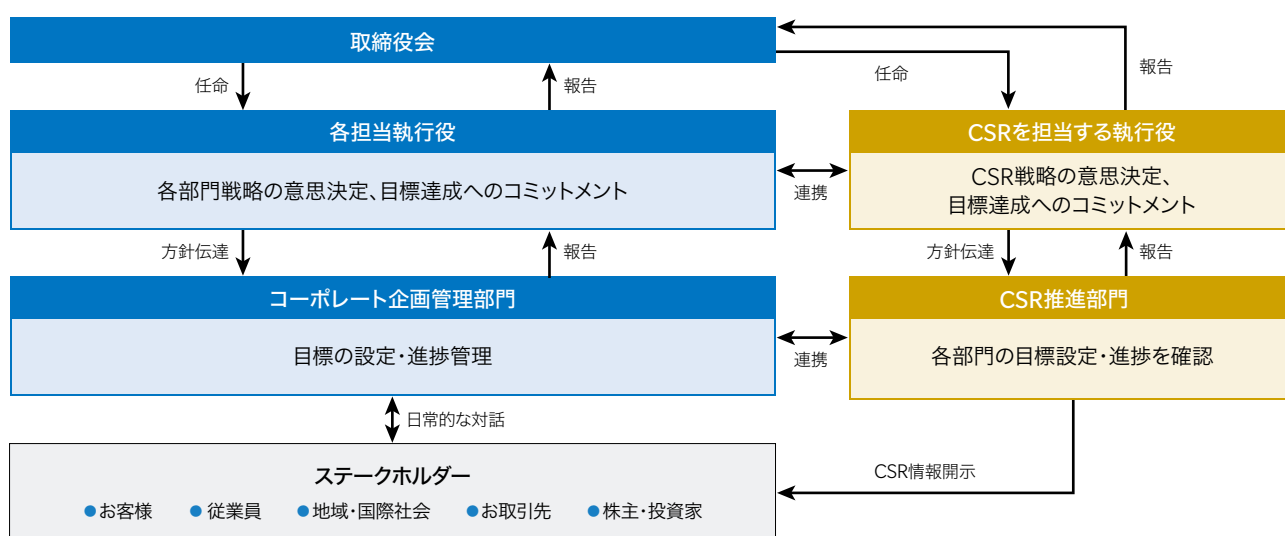
7. 責任ある対処

本憲章に反するような事態が発生したときには、予め定めたコンプライアンス手続きに則り、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。

CSRマネジメント体制

コニカミノルタ(株)では、取締役会によって任命されたCSRを担当する執行役が、グループ全体のCSRに関する責任と権限を担い、その直下に置いたCSR推進部門が、グループ全体のCSRマネジメントを推進しています。CSR活動の進捗については、毎週、CSR推進部門から担当執行役に報告し、あわせて施策のレビューや提案を行っています。さらに、重要案件については適宜、経営審議会に諮っています。

2015年度から、執行役を中心メンバーとする「CSR会議」を設置し、CSR課題について本質的な議論を行うとともに、各課題を横断的な視点から検討することで、施策の拡充を図っています。また、2017年度からは、ESGなどの非財務指標も執行役の業績評価項目に盛り込むことにより、経営活動の一環としてCSR活動を進めています。



	ステークホルダーの特徴	主な対話機会・コミュニケーションツール
お客様	コニカミノルタは世界各国で事業を展開しています。お客様は事業ごとに異なりますが、主要事業における主なお客様は企業、官公庁、病院などです。	●ウェブサイト、コールセンターなどの相談窓口 ●ウェブサイト、ニュースレターによる製品情報提供 ●顧客満足度調査 ●お客様訪問による情報交換 ●ショールーム、展示会における情報交換 ●セミナーの開催
従業員	コニカミノルタで働く従業員数は、全世界で43,299名です。その構成比率は、日本26%、欧州25%、米国21%、中国を中心とするアジアおよびその他が28%です(連結対象の正規従業員数。2018年3月31日現在)。	●双方向のイントラネット ●グループ報 ●従業員意識調査 ●労働組合との協議 ●内部通報システム(ヘルプライン) ●経営トップによる生産現場巡視時の意見交換 ●経営トップメッセージのビデオ配信
地域・国際社会	コニカミノルタは、世界各地に拠点を置いており、それぞれの地域のコミュニティの一員として、活動しています。	●地域社会への貢献活動 ●地域報告会、招待イベント ●講演、教育の場への講師派遣 ●業界団体を通じた活動 ●環境報告書、ウェブサイト ●国際的な刊行物やウェブサイトでの情報発信
お取引先	コニカミノルタが原材料や部品の供給を受けているお取引先は、事業ごとに異なりますが、日本および中国を中心とするアジアの企業が大半を占めています。	●お取引先説明会 ●調達コラボレーションシステム ●CSRアンケート(自己診断アンケート) ●お取引先訪問による情報交換
株主・投資家	コニカミノルタ(株)は、機関投資家の持ち株比率や、海外投資家比率が高く、国内外での幅広いIR活動が求められています。	●株主総会 ●個人投資家向け説明会 ●機関投資家訪問 ●アナリスト・機関投資家向け説明会 ●統合報告書、株主通信 ●IRサイト

マテリアリティの特定プロセス

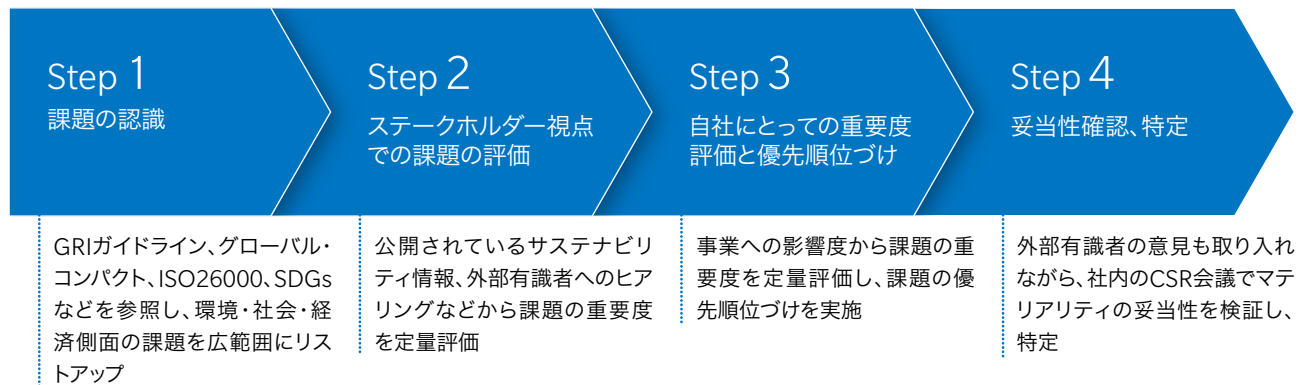
気候変動や資源枯渇などの環境問題をはじめ、人権問題、労働問題など、企業が取り組むべき社会的な課題は多岐にわたります。コニカミノルタは、昨今の社会情勢や事業環境の変化も踏まえ、社会課題と事業がより連携した取り組みの実現を目指すために、優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しています。

マテリアリティの特定にあたっては、まずは国際的なガイドラインなどを参照しながら課題を網羅的にリストアップ。それ

らを「ステークホルダーにとっての重要度」と「事業にとっての重要度」という2側面から定量評価し、重要度を検証しました。また、各課題の重要度の判断に客観的な視点を取り入れるため、外部の有識者にも意見を伺い、CSR会議で妥当性を検証したうえでマテリアリティを特定しています。

これらのマテリアリティに沿って目標やアクションプランを設定し、活動を推進することで、社会課題の解決に貢献するとともに、企業としての競争力強化を実現していきます。

マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティの特定



ステークホルダーエンゲージメント

コニカミノルタは、CSR活動の推進にあたり、お客様、従業員、地域・国際社会、お取引先、株主・投資家など、多様なステークホルダーとの対話を重視しています。

このため、それぞれの担当部門を通じて日常的な対話を積み重ねるのはもちろん、役員層も含めたコミュニケーションの機会を積極的に設けるとともに、コニカミノルタの考え

方をご理解いただくためのコミュニケーションツールを活用しています。

また、ステークホルダーからのご指摘や対話を通じて得られた気づきのうち、経営上重要と考えられるものについては、適宜、経営層にもフィードバックし、経営や製品・サービスの改善につなげています。

■ 投資家向け中期環境計画説明会

近年、投資の意思決定において、財務情報だけでなく、ESG、すなわち企業の環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）に対する姿勢を考慮に入れる「ESG投資」が急速に広がっています。コニカミノルタでは、こうした投資家の関心に応えるために、積極的な情報発信を行っています。

2017年は6月および9月の2回、「中期環境計画2019」に関する投資家向け説明会を開催し、証券アナリストのべ23社、機関投資家23社に参加いただきました。これからも、継続的な情報発信を行います。



2017年に開催した中期環境計画説明会

コニカミノルタのCSRに対する外部評価

コニカミノルタは国内外の評価機関から高い評価を獲得しています。

国内外の著名な投資指標への組み入れ

- 2018年 3月 「モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRI)」の構成銘柄に採用
- 2017年 9月 「Dow Jones Sustainability World Index」構成銘柄に6年連続で採用されるとともに日本で唯一の産業別リーダー企業に選定
- 2017年 7月 「MSCI ESG Leaders Indexes (旧MSCI Global SRI)」の構成銘柄に8年連続で採用
- 2017年 7月 「FTSE4Good」インデックスに14年連続で採用
- 2017年 7月 年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が採用した3つの投資指標「FTSE Blossom Japan Index」「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」「MSCI 日本株女性活躍指数」のすべての構成銘柄に選定

MEMBER OF
Dow Jones
Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM



FTSE4Good

国際的なCSR格付機関からの評価

- 2018年 3月 oekom research AG (イーコム・リサーチ社) による CSR 格付において、世界の電子機器産業をリードする企業として「Prime (プライム)」に8年連続で認定
- 2018年 2月 世界の代表的な社会的責任投資分野の調査・格付会社 RobecoSAM 社の CSR 格付で「ゴールドクラス」に選定
- 2017年 10月 CDP より最高評価の「気候変動 A リスト」企業に認定

ROBECOSAM
Sustainability Award
Gold Class 2018



日本における各種表彰

- 2018年 2月 「第20回日経アンニュアルリポートアワード」で準グランプリを受賞
- 2018年 1月 日本経済新聞社が主催する「日経 Smart Work 大賞2018」において、大賞を受賞



CSR目標と実績

中期環境計画2019と2017年度目標・実績、2018年度目標

マテリアリティ	Key Action	重要課題	中期環境計画2019		2017年度目標
			事業価値	環境価値	事業価値
環境	グリーンプロダクツ (企画・開発)	(1) お客様・社会が求めるサステナブルグリーンプロダクツ(SGP)の創出	売上高 ●サステナブルグリーンプロダクツ売上高: 7,700億円 (売上比率: 70%) コストダウン ●資源抑制コストダウン	●製品使用時のCO ₂ 削減効果: 17.2千トン ●調達段階のCO ₂ 削減効果: 45.9千トン ●資源有効利用量: 11.3千トン ●エミッションへの確実な対応 +SDGs視点の社会課題解決	売上高 ●サステナブルグリーンプロダクツ売上高: 6,400億円 (売上比率: 65%) コストダウン ●資源抑制コストダウン
		(2) 政府調達基準・環境ラベルへの対応	売上高 ●販売機会損失ゼロ	●基準適合による環境負荷低減	売上高 ●販売機会損失ゼロ
		(3) 製品関連法規制への確実な対応	リスク回避 ●販売影響ゼロ	●法規制適合による有害化学物質リスク低減	リスク回避 ●販売影響ゼロ
	グリーンファクトリー (調達・生産)	(1) エクセレントグリーンファクトリー活動	コストダウン ●エネルギー、資源コストダウン	●生産活動のCO ₂ 削減効果: 19千トン ●資源有効利用量: 2.8千トン ●水使用量削減: 220千m ³	コストダウン ●エネルギー、資源コストダウン
		(2) グリーンサプライヤー活動の拡大	コストダウン ●お取引先コストダウン 売上高 ●施策ノウハウのデータベース化、商材化	●お取引先でのCO ₂ 削減効果: 5千トン ●お取引先での資源有効利用量: 0.25千トン +SDGs視点の社会課題解決	コストダウン ●お取引先コストダウン
		(3) 再生可能エネルギーの導入拡大	売上高 ●販売機会損失ゼロ	●再生可能エネルギー比率: 1% +SDGs視点の社会課題解決	売上高 ●販売機会損失ゼロ
		(4) サプライチェーン上のリスク対応	リスク回避 ●調達・生産・販売影響ゼロ	●基準適合による環境負荷低減	リスク回避 ●調達・生産・販売影響ゼロ
	グリーンマーケティング (物流・販売・サービス・回収リサイクル)	(1) グローバルでお客様との関係強化	売上高 ●販売機会の獲得	●お客様先の環境負荷低減 +SDGs視点の社会課題解決	売上高 ●販売機会の獲得
		(2) サプライチェーン最適化と連動した環境活動	コストダウン ●物流/包装コストダウン	●物流でのCO ₂ 削減効果: 0.3千トン ●資源有効利用量: 0.04千トン	コストダウン ●物流/包装コストダウン
		(3) 使用済製品の回収リサイクル法対応	リスク回避 ●販売影響ゼロ	●製品回収リサイクルによる資源循環	リスク回避 ●販売影響ゼロ

		2017年度実績			2018年度目標		
	環境価値	事業価値		環境価値		事業価値	環境価値
	●製品使用時のCO₂削減効果: 11.2千トン ●調達段階のCO₂削減効果: 36.9千トン ●資源有効利用量: 9.3千トン	売上高 ●サステナブルグリーン プロダクツ売上高: 6,576億円 (売上比率: 64%) コストダウン ●資源抑制コストダウン	○	●製品使用時のCO₂削減効果: 10.9千トン ●調達段階のCO₂削減効果: 37.1千トン ●資源有効利用量: 10.3千トン	○	売上高 ●サステナブルグリーン プロダクツ売上高: 7,000億円 (売上比率: 65%) コストダウン ●資源抑制コストダウン	●製品使用時のCO₂削減効果: 13.2千トン ●調達段階のCO₂削減効果: 39.8千トン ●資源有効利用量: 10.4千トン
	●基準適合による環境負荷低減	売上高 ●販売機会損失ゼロ	○	●基準適合による環境負荷低減	○	売上高 ●販売機会損失ゼロ	●基準適合による環境負荷低減
	●法規制適合による有害化学物質リスク低減	リスク回避 ●販売影響ゼロ	○	●法規制適合による有害化学物質リスク低減	○	リスク回避 ●販売影響ゼロ	●法規制適合による有害化学物質リスク低減
	●生産活動のCO₂削減効果: 17.4千トン ●資源有効利用量: 1.9千トン ●水使用量削減: 150千m³	コストダウン ●エネルギー、資源コストダウン	○	●生産活動のCO₂削減効果: 25.6千トン ●資源有効利用量: 4.0千トン ●水使用量削減: 259千m³	○	コストダウン ●エネルギー、資源コストダウン	●生産活動のCO₂削減効果: 23.4千トン ●資源有効利用量: 4.8千トン ●水使用量削減: 213千m³
	●お取引先でのCO₂削減効果: 3千トン ●お取引先での資源有効利用量: 0.15千トン	コストダウン ●お取引先コストダウン	○	●お取引先でのCO₂削減効果: 3.4千トン ●お取引先での資源有効利用量: 0.26千トン	○	コストダウン ●お取引先コストダウン	●お取引先でのCO₂削減効果: 5.4千トン ●お取引先での資源有効利用量: 0.35千トン
	●再生可能エネルギー比率: 0.2%	売上高 ●販売機会損失ゼロ	○	●再生可能エネルギー比率: 0.4%	○	売上高 ●販売機会損失ゼロ	●再生可能エネルギー比率: 0.6%
	●基準適合による環境負荷低減	リスク回避 ●調達・生産・販売影響ゼロ	○	●基準適合による環境負荷低減	○	リスク回避 ●調達・生産・販売影響ゼロ	●基準適合による環境負荷低減
	●お客様先の環境負荷低減	売上高 ●販売機会の獲得	○	●お客様先の環境負荷低減	○	売上高 ●販売機会の獲得	●お客様先の環境負荷低減
	●物流でのCO₂削減効果: 0.3千トン ●資源有効利用量: 0.005千トン	コストダウン ●物流/包装コストダウン	○	●物流でのCO₂削減効果: 0.5千トン ●資源有効利用量: 0.007千トン	○	コストダウン ●物流/包装コストダウン	●物流でのCO₂削減効果: 0.4千トン ●資源有効利用量: 0.02千トン
	●製品回収リサイクルによる資源循環	リスク回避 ●販売影響ゼロ	○	●製品回収リサイクルによる資源循環	○	リスク回避 ●販売影響ゼロ	●製品回収リサイクルによる資源循環

社会側面に関する目標・実績

マテリアリティ	Key Action	2017年度目標
ソーシャル イノベーション	社会課題解決に貢献する 事業開発	● コア技術とオープンイノベーションによる新規事業開発の推進 ● 世界5極のビジネスイノベーションセンター(BIC)でのビジネス開発の推進 ● 新規事業の社会的アウトカムにおけるKPI設定
顧客満足向上と 製品安全	高信頼品質の実現	● 製品の重大事故※1発生件数:0件 ● リスクアセスメント演習:12回/年
	新たな品質価値の創出	● 満足度調査を継続実施するとともに課題を設定し、改善を実施
責任ある サプライチェーン	サプライチェーンにおける CSR調達の推進	CSR調達 ● お取引先へのCSR活動の要請:100%実施 ● CSR診断:全グループ生産拠点および重要なお取引先約120社の診断完了(2019年度末) ● CSR監査:重要なグループ生産拠点2拠点および特に重要なお取引先2社の監査完了(2019年度末)
		紛争鉱物問題への対応 ● 紛争鉱物調査に関するお取引先からの回答の回収率:95%以上 ● お客様からの調査要請への対応:100%対応
ヒューマン キャピタル	ワークスタイル変革	● 事業ポートフォリオごとに求められる行動・働き方を定義し、「業務プロセス改革」「ロボティクス・AI活用」を切り口に、非連続なワークスタイル変革を実施 ● 単位時間当たりの生産性向上、コラボレーション促進、ダイバーシティ推進を実施
	人財育成	● グローバル幹部人財育成プログラム(Global E-Juku)の継続実施 ● 新中期計画達成に向けた目指す人財像、必要な能力・スキルの明確化 ● 若手層の人財育成スピードの加速 ● 顧客起点で新たな事業を創っていく「ビジネスプロデューサー」の育成
	労働安全衛生	● 重篤災害※4発生件数:0件 ● 休業災害度数率※5:0.1以下 ● 経営トップによるグローバル安全衛生マネジメントの向上 ● 設備、材料、作業、作業環境を総合的にリスク低減させる総合リスクマネジメント ● 安全風土醸成の強化:トップの安全関与、職場の安全管理、個人の安全意識向上
	従業員の健康向上	● 病気休職者の発生抑制 病気休職者数:38名(2018年4月1日時点) ● 健康リスク保有者の低減 ① 血圧・血糖・脂質で病院受診継続が必要なリスク者減少率:2016年度比21.3%減 ② 特定保健指導対象者減少率:2016年度比14.9%減
ダイバーシティ	女性のキャリア形成支援	● 女性活躍推進を中心としたダイバーシティ推進に対する意識・風土の醸成 ● 出産・育児・介護を含む女性、男性ともに関係するライフイベントに対する支援のあり方、またそこから派生する働き方などの検討 ● 女性管理職への登用:女性管理職比率5% ● 女性新卒採用比率のさらなる向上
	社外での経験・ グローバル視点の活用	● 外国籍従業員の積極的採用と育成

※1 重大事故:製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な被害を及ぼした場合を対象とします

※2 重大セキュリティ事故:製品セキュリティに関し、製品使用者のビジネスに深刻かつ重大な影響を及ぼした場合を対象とします

※3 RPA(Robotic Process Automation):パソコンでの定型作業の自動化

	2017年度実績	2018年度目標・計画
	● BICにおいて、4件のプロジェクトが新たに事業化ステージへ進展 ● において“見える化”する「Kunkun body(クンクンボディ) 発売開始 (BIC Japan) ● 「ケアサポートソリューション®」において介護スタッフへの満足度調査実施	● コア技術とオープンイノベーションによる新規事業開発の推進 ● 世界5極のビジネスイノベーションセンター (BIC) でのビジネス開発の推進 ● 「ケアサポートソリューション®」において介護スタッフへの満足度調査を継続実施するとともに課題改善を実施
	● 製品の重大事故※1発生件数: 0件 ● リスクアセスメント演習: 12回/年	● 製品の重大事故※1発生件数: 0件 ● サービスビジネス領域における製品の重大なセキュリティ事故※2発生件数: 0件
	● 事業の特性にあわせて満足度調査を実施 ● 事業ごとに課題を設定し、改善を実施	● 満足度調査の継続的な実施と、その結果を踏まえた改善の実施 ● デザイン思考による顧客価値創造における検証プロセスの構築
	CSR調達 ● お取引先へのCSR活動の要請: 100%実施 ● CSR診断: グループ生産拠点3拠点および重要なお取引先50社の診断完了 ● CSR監査: 重要なグループ生産拠点2拠点および特に重要なお取引先1社の監査完了	CSR調達 (2017~2019年度) ● お取引先へのCSR活動の要請: 100%実施 ● CSR診断: 全グループ生産拠点および重要なお取引先約120社の診断完了 ● CSR監査: 重要なグループ生産拠点2拠点および特に重要なお取引先2社の監査完了
	紛争鉱物問題への対応 ● 紛争鉱物調査に関するお取引先からの回答の回収率: 99% ● お客様からの調査要請への対応: 100%対応	紛争鉱物問題への対応 (2017~2019年度) ● 紛争鉱物調査に関するお取引先からの回答の回収率: 95%以上 ● お客様からの調査要請への対応: 100%対応
	● リモートワークの本格展開 ● イノベーションのための兼業・副業の解禁 ● ジョブ・リターン制度の導入 ● RPA※3活用により、45業務4200時間の効率化を実現	● 業務・職場環境の整備 ● 業務プロセスの改革 ● 多様な人材活用 ● 制度の拡充 ● 役割と権限の明確化 ● RPA※3による効率化: 約19000時間創出
	● Global E-Jukuの実施 (13か国34名が参加) ● 目指す人材像、必要な能力・スキルを明示し、教育プログラムを拡充 ● 若手層海外派遣プログラムを開始 (計24名を派遣) ● 新規事業提案を通して「デジタルイノベーション創出」の型を習得するプログラムを実施	● ハイポテンシャル人材の育成スピードの加速、幹部層のグローバルでの人材育成 ● 若手層海外派遣プログラムの推進 ● 顧客起点で新たな事業を生み出していく「ビジネスプロデューサー」の育成 ● IoTビジネスモデルの確立に向けた人材育成
	● 重篤災害※4発生件数: 0件 ● 休業災害度数率※5: 国内: 0.22 海外: 0.20 ● コニカミノルタ独自の管理指標「不安全点※6」は過去3年間の2割減を達成	● 重篤災害※4発生件数: 0件 ● 休業災害度数率※5: 2017~2019年度 0.1以下 ● コニカミノルタ独自の管理指標「不安全点※6」による安全衛生マネジメント力の向上 ● 設備、材料、作業、作業環境を総合的にリスク低減させる総合リスクマネジメントの進化 ● 安全風土醸成の強化: トップの安全関与、職場の安全管理、個人の安全意識向上
	● 病気休職者の発生抑制 病気休職者数: 26名 (2018年4月1日時点) ● 健康リスク保有者の低減 ① 血圧・血糖・脂質で病院受診が必要なリスク者減少率: 2016年度対比4.3%減少 ② 特定保健指導対象者減少率: 2016年度対比3.3%減少	● 病気休職者の発生抑制 ● 健康リスク保有者の低減
	● 社長直轄組織として「ダイバーシティ推進室」を設立 ● 推進のキーとなる対象層に対するワークショップの実施 (経営層、部長層、管理職層、女性従業員) ● 介護に対する従業員の実態把握調査実施と不安解消に向けた情報発信 ● 女性管理職への登用: 女性管理職比率5.5% ● 女性新卒者の積極採用: 女性採用率33%	● 女性活躍推進を中心としたダイバーシティ推進に対する意識・風土の醸成 ● 出産・育児・介護を含む女性、男性ともに関係するライフイベントに対する支援、柔軟で多様な働き方の推進 ● 女性管理職への登用: 女性管理職比率7% (2019年度) ● 女性新卒採用比率のさらなる向上: 30%以上
	● コニカミノルタ (株) 新入社員に占める外国籍従業員の比率: 14% (2018年4月)	● 日本国内におけるキャリア人材・海外人材の積極採用 ● 社外での経験・知見を得る機会の提供 ● グローバルな人材交流を活性化し、互いに刺激し合い、学び合える「イノベーション創出の場」の提供

※4 重篤災害: ① 死亡、長期療養を要する (または可能性のある) 疾病、障がいの残る (または可能性のある) 怪我、特定伝染病
 ② 一時に3人以上の労働者が業務上死傷または罹病した災害 (不具合含む)
 ※5 休業災害度数率: 在籍労働者ののべ実労働時間数100万時間当たりの休業者数
 ※6 不安全点: 発生した災害と事故をその種類と程度により点数化した数値

環境

すべての事業プロセスで環境負荷低減を目指しながら、その取り組みを企業としての成長と両立させ、社会的・経済的に新たな価値を創造します。

このセクションに関連するSDGs



Our Vision

2050年に「カーボンマイナス」～長期環境ビジョン「エコビジョン2050」

地球環境問題は喫緊の課題であり、環境負荷を抑制して持続可能な社会づくりを実現していくうえで、グローバル企業が大きな責任を有しています。

コニカミノルタは、その責任を果たすという強い決意を、2050年を見据えた長期環境ビジョン「エコビジョン2050」に表し、2016年度をターゲットとした「中期環境計画2016」のもとに、さまざまな取り組みを進めてきました。

2017年度からの活動をより強化するために、「エコビジョン2050」を進化させ、より意欲的な目標として「カーボンマイナス」という概念を追加しました。これは、2050年に自社製品のライフサイクル全体におけるCO₂排出量を2005年度比

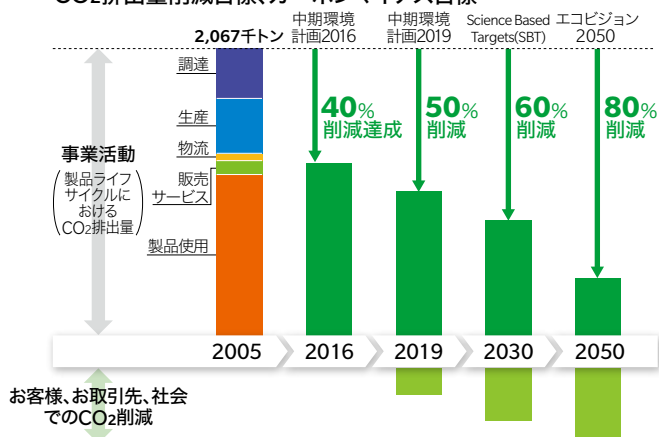
で80%削減することに加え、お取引先やお客様、地域社会といったステークホルダーとの連携により、事業活動によるCO₂排出量を上回るCO₂排出削減効果を生み出していく新たなコミットメントです。

2050年にCO₂排出量を80%削減できれば、残りの20%は約40万トンです。コニカミノルタが持つ技術やノウハウを活用して、ステークホルダーとともにCO₂削減を進め、年間で40万トンを上回る削減効果を生み出すことができれば、コニカミノルタの活動による社会全体でのCO₂排出量はマイナスになります。これが、コニカミノルタが目指す「カーボンマイナス」です。

New エコビジョン 2050

1. 製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を、2050年までに2005年度比で80%削減するとともに、ステークホルダーと連携することで、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を上回る削減効果を生み出し、カーボンマイナスを実現する。
2. 限りある地球資源の有効活用の最大化と資源循環を図る。
3. 生物多様性の修復と保全に取り組む。

CO₂排出量削減目標、カーボンマイナス目標



■ コニカミノルタのCO₂削減目標が「SBTイニシアチブ」の承認を取得

コニカミノルタは、「中期環境計画2019」の策定にあたり、CO₂削減目標として、「エコビジョン2050」からのバックキャスティングにより、新たに「2030年までに2005年度比で60%削減」という中間目標を設定しました。この目標は、国際的なイニシアチブである「SBTイニシアチブ※」より、科学的根拠に基づいた目標として承認されています。

※ SBTイニシアチブ：産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑えるための科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標 (Science Based Targets: SBT) の達成を推進するために、CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI (世界資源研究所)、WWF (世界自然保護基金) の4団体が2015年に共同で設立



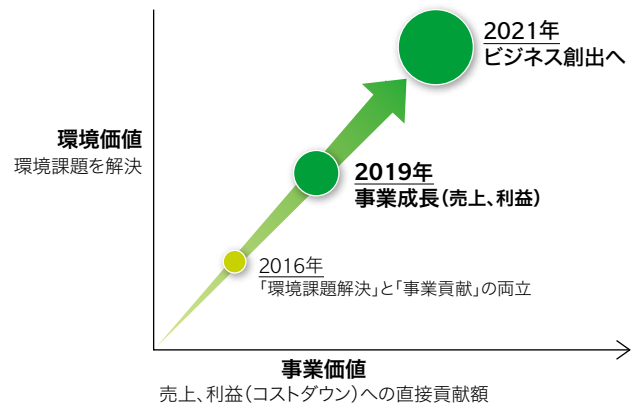
中期環境計画2019

環境課題を解決することで事業貢献度を拡大

コニカミノルタは、経営ビジョンの一つに「グローバル社会から支持され、必要とされる会社」を掲げています。このビジョンを実現するためには、社会課題をビジネス機会と捉え、課題解決につながるイノベーションを生み出すと同時に、その成果を、コニカミノルタ自身の持続可能な成長につなげていく必要があります。

2017年度よりスタートし、2019年度をターゲットとする「中期環境計画2019」では、「中期環境計画2016」のコンセプトである「環境課題の解決と事業成長の両立」をさらに発展させ、「環境課題を解決していくことで、事業貢献度(売上、利益)を拡大」していくことをコンセプトとしています。

「中期環境計画2019」のコンセプト



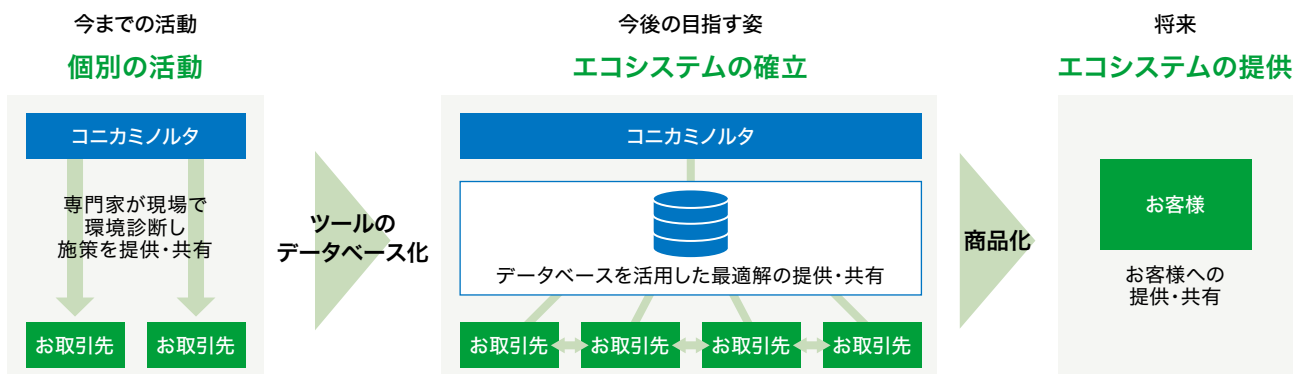
「カーボンマイナス」の実現に向けたステークホルダーとの価値共創

地球規模での環境課題を解決するには、自社だけの取り組みには限界があり、お取引先やお客様、地域社会といったステークホルダーとともに取り組むことで、環境への貢献を拡大していくことが重要です。

「中期環境計画2019」では、幅広いステークホルダーとの連携によって社会全体の環境負荷を低減し、「エコビジョン

2050」に掲げるカーボンマイナスの実現を目指します。

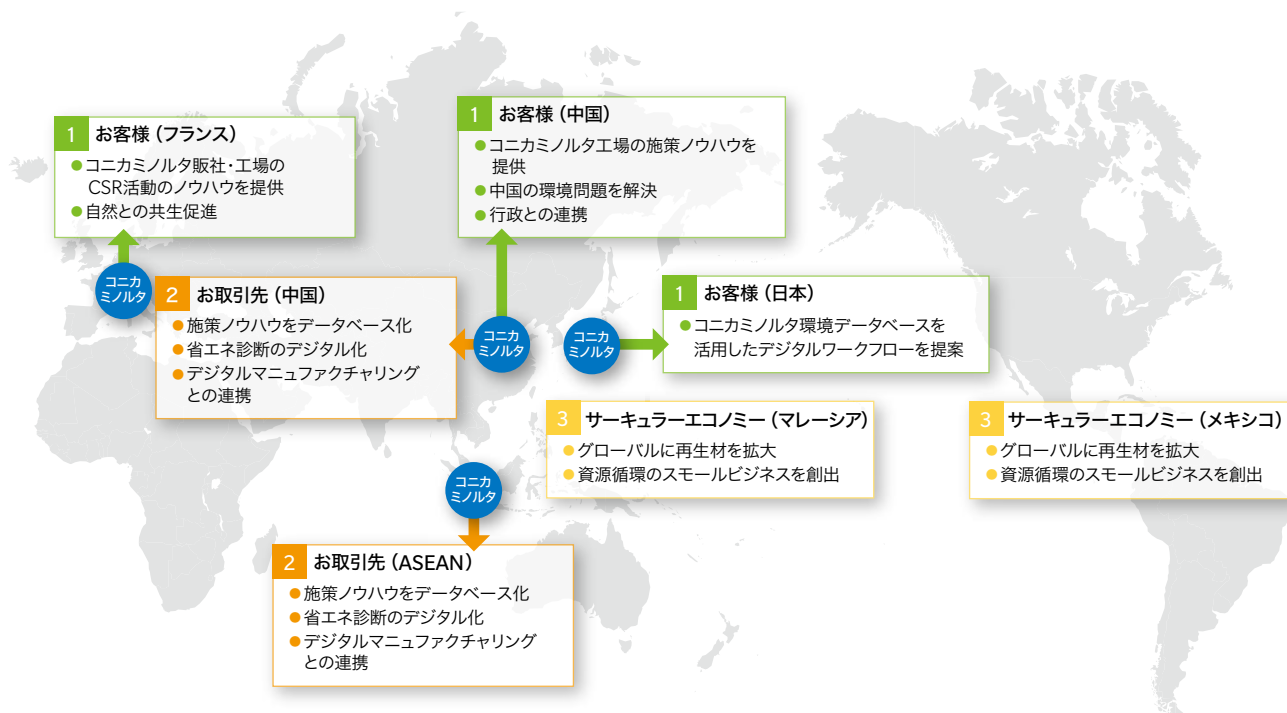
例えば、自社で実践した省エネ手法をデータベース化し、お取引先と共有することで、お取引先自身が省エネ施策を考え、実行できるようになります。その活動をお客様とも共有し、連携の輪をグローバルに広げていくことで、地球環境問題の解決に対する貢献を飛躍的に大きくできると考えています。



環境

カーボンマイナスの実現に向けた施策

1	お客様の環境課題解決：お客様のCO ₂ 削減/資源抑制、売上貢献
2	お取引先での環境支援：お取引先のCO ₂ 削減/資源抑制、コストダウン
3	サーキュラーエコノミー（再生材）：社会のCO ₂ 削減/廃棄物問題解決、新しいビジネス・雇用創出



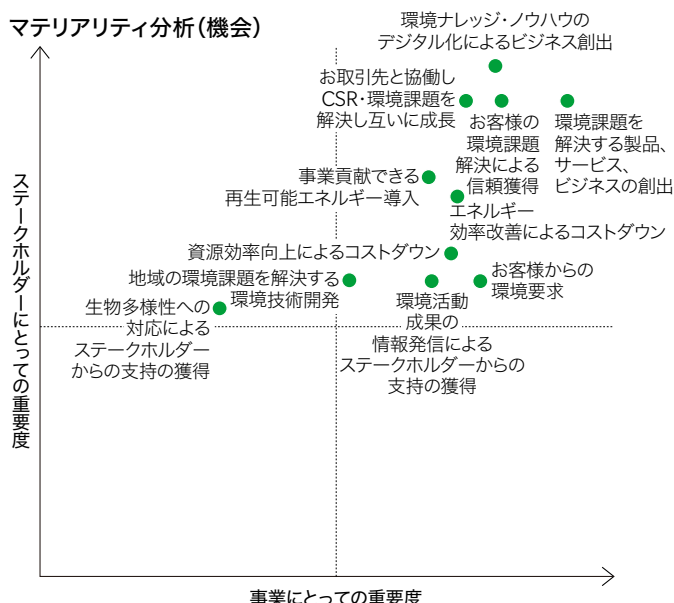
機会とリスクの両側面から重要課題を設定

コニカミノルタでは、中期環境計画の策定にあたり、事業に関わる多様な環境要因を「機会」と「リスク」の両側面で把握し、そのなかから、解決することが事業成長につながる「重要課題」を選定しています。また、重要課題それぞれについて、毎年レビューを行うことで、課題設定と計画の妥当性を

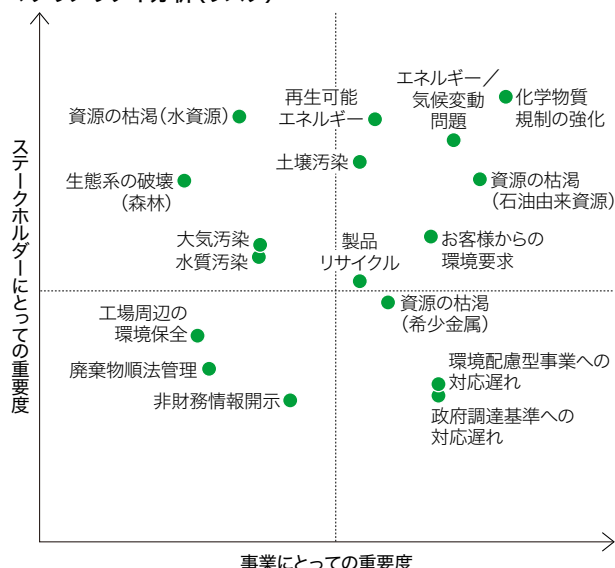
担保しています。

こうした仕組みによって、事業強化の目標と環境課題における目標とを一致させ、経営トップから組織全体にまで及ぶコミットメントとし、実効性の高い環境経営を実現しています。

マテリアリティ分析(機会)



マテリアリティ分析(リスク)



Key Action 1

グリーンプロダクツ

背景と課題認識

環境問題をはじめとした社会課題への認識が広まるなか、人々の求める価値が「物質的な豊かさ」から「社会の質」の向上に貢献する価値へと移りつつあります。こうした社会全体の価値観の変化を捉え、社会課題の解決に寄与することで、自社の収益向上にも貢献する、競争力の高い製品開発が重要であると認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、お客様や社会の環境負荷低減に貢献する製品の開発に努めるとともに、その価値を広く訴求することで製品の普及拡大を図ります。こうした取り組みを通じて、SDGsの実現に寄与すると同時に、社会から信頼され、選ばれる企業として、社会とともに持続的な成長を目指します。

重点施策とKPI

お客様・社会が求めるサステナブルグリーンプロダクツの創出

- サステナブルグリーンプロダクツ売上高: 7,700億円(売上比率: 70%)
- 製品使用時のCO₂削減効果: 17.2千トン
- 資源有効利用量: 11.3千トン

2017年度の活動成果

サステナブルグリーンプロダクツ認定制度

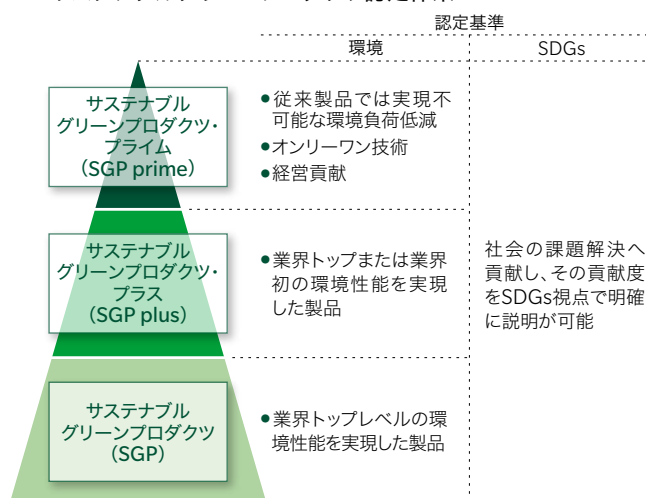
コニカミノルタは、事業や製品特性にあわせた環境価値を創出し、お客様や社会の環境負荷低減と、自社の収益向上に貢献することを目的に「グリーンプロダクツ認定制度」を導入し、多くのグリーンプロダクツを創出してきました。

2017年度からの「中期環境計画2019」では、コニカミノルタが強みとする光学技術や画像処理技術、計測技術などをデジタル技術によって融合させ、地球環境問題のみならず、SDGsの視点で社会課題の解決にもつながる製品・サービスの創出を目指します。こうした取り組みを加速させるため、グリーンプロダクツ認定制度を発展させ、社会課題の解決を認定基準に加えた「サステナブルグリーンプロダクツ認定制度」を開始しました。2019年度にはその売上高を7,700億円(売上比率70%)まで高めていく目標を定めています。

2017年度は新たに32機種のサステナブルグリーンプロダクツ認定製品を創出し、累計で236機種となりました。サステナブルグリーンプロダクツの売上高は6,576億円となり、

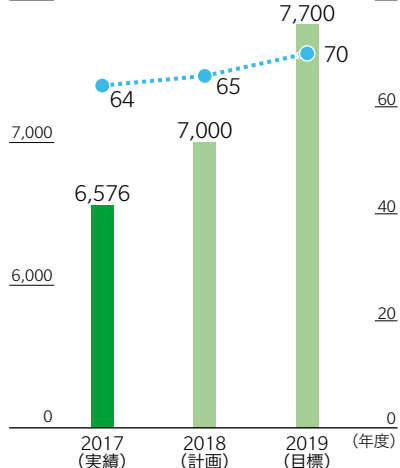
グループ総売上高に占める割合は64%に達しました。また、製品の環境性能向上により、製品使用時のCO₂削減効果は10.9千トン、資源有効利用量は10.3千トンとなりました。

サステナブルグリーンプロダクツ認定体系



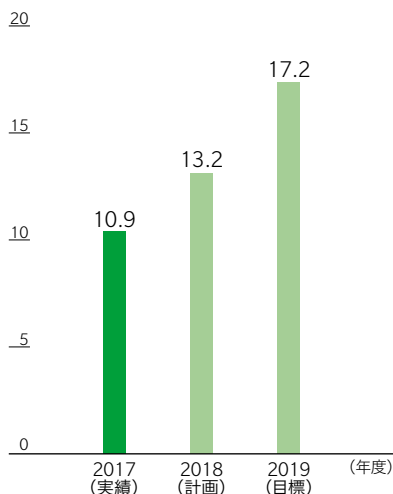
サステナブルグリーンプロダクツ売上高

(億円) ■ 売上高 ● 総売上高に占める比率 (%)



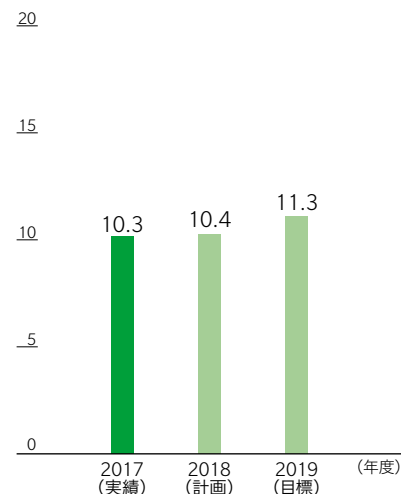
製品使用時のCO₂削減効果

(千トン)



資源有効利用量

(千トン)



Close Up

サステナブルグリーンプロダクツ 認定製品事例

SONIMAGE MX1

環境貢献・社会貢献内容

- 従来製品と比較して40% (重量比) の小型軽量化により資源利用量を削減
- 軽量・コンパクトなため、さまざまな場所でエコー検査が可能
- シンプルなユーザーインターフェイスや、個人の診療ワークフローに応じたカスタマイズにより、診療効率を大幅に改善

関連するSDGs



ディスプレイカラーアナライザーCA-410

環境貢献・社会貢献内容

- OLED※照明やスマートフォン用OLEDなど、次世代型省エネ製品の生産ラインにおける測定を効率化 (測定時間を従来比3割減) し、効率的な生産・普及に貢献
- デジタルマニュファクチャリング時代の自動化工程に組み込みやすい仕様を実現

※有機発光ダイオード

関連するSDGs



Key Action 2

グリーンファクトリー

背景と課題認識

環境問題の深刻化とともに、社会全体でエネルギー・資源の効率的な活用が求められています。

一方で、環境負荷低減は一企業の取り組みだけでは限りがあり、活動対象を部材などを供給いただくお取引先に広げ、サプライチェーン全体で地球環境への貢献度を高めていくことがグローバル企業に求められています。

目指す姿

コニカミノルタは、生産工程の効率化を追求するとともに、生産技術の開発・改善を進め、環境負荷低減とコストダウンを同時に実現する「グリーンファクトリー活動」を推進します。また、自ら培った環境技術・ノウハウを提供し、お取引先と一体となって環境負荷低減に取り組む「グリーンサプライヤー活動」を通じて、サプライチェーン全体での大きな環境貢献へと発展させていきます。

重点施策とKPI

グリーンファクトリー活動

- 2019年度までに全世界の主要生産拠点で「エクセレントグリーンファクトリー」認定の達成
- 生産活動のCO₂削減効果：19千トン
- 資源有効利用量：2.8千トン

グリーンサプライヤー活動

- お取引先でのCO₂削減効果：5千トン
- お取引先での資源有効利用量：0.25千トン

グリーンファクトリー活動の2017年度の活動成果

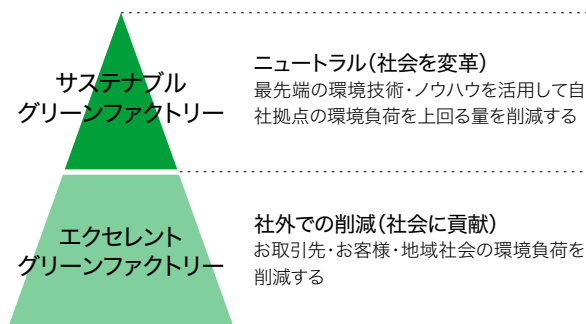
エクセレントグリーンファクトリー認定制度

コニカミノルタは、環境負荷低減とコストダウンを同時に進めることを目的とした「グリーンファクトリー認定制度」を推進してきた結果、2015年度までにすべての生産拠点が最高レベルの「レベル2」を達成しました。

2016年度からは、その次の段階として設定した「エクセレントグリーンファクトリー認定制度」を開始。この制度が定める「エクセレントグリーンファクトリー」とは、従来の自社内における環境負荷低減の認定基準に加え、お取引先やお客様、地域社会などとともに活動することで、社外でのCO₂排出削減に対する認定基準を満たした拠点のことで、2019年度までにコニカミノルタの全世界の主要生産拠点で達成することを目標としています。さらにその先には、培ってきた環境技術

やノウハウを活用して、自社拠点のCO₂排出量を上回る量を社外で削減する「サステナブルグリーンファクトリー」を設定しています。

エクセレントグリーンファクトリー認定体系

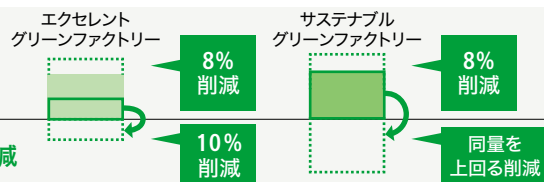


エクセレントグリーンファクトリー認定基準

- CO₂排出量 実績ベースで8%削減
- 外部排出物量 実績ベースで8%削減
- 水使用量 実績ベースで8%削減

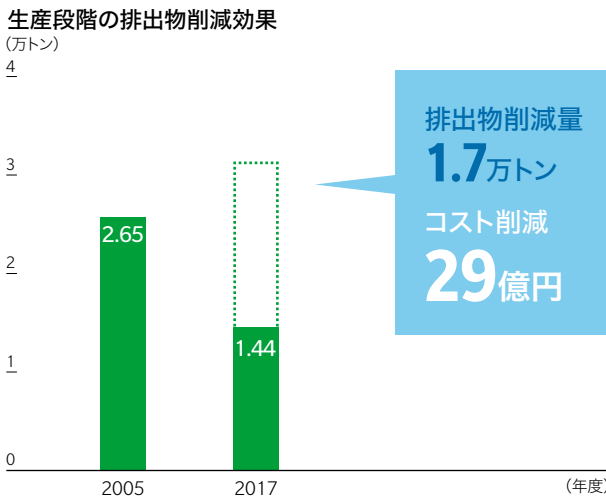
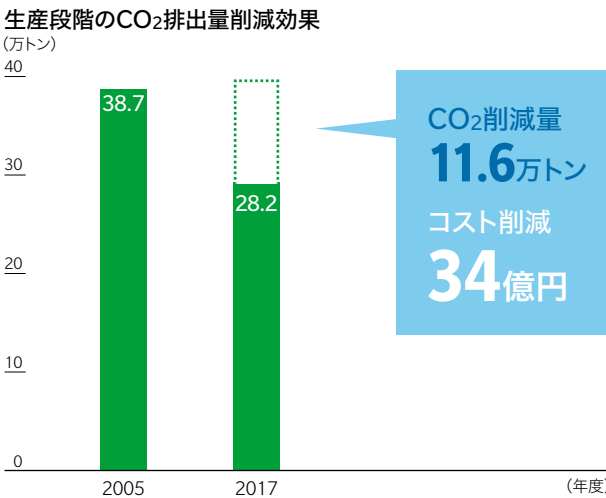
- お客様・お取引先・社会において、「自拠点でのCO₂排出量の10%にあたる量」のCO₂排出削減を行う

事業活動

社外でのCO₂削減

こうした取り組みの成果として、2017年度には、2005年度比で生産段階におけるCO₂排出削減11.6万トン、排出物

削減1.7万トンの環境効果と、合計で63億円のコストダウン効果がありました。

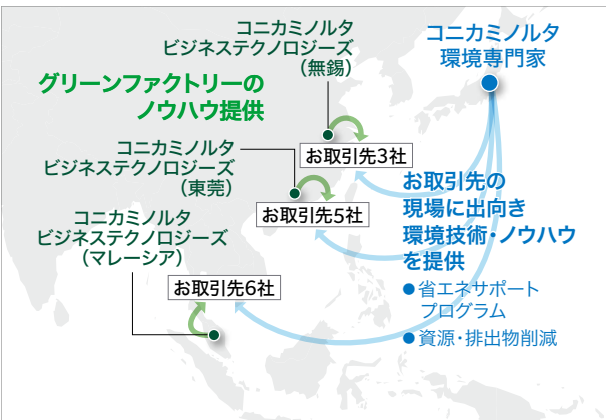


グリーンサプライヤー活動の2017年度の活動成果

グリーンサプライヤー活動

コニカミノルタは、グリーンファクトリー活動で培ってきた環境技術・ノウハウをお取引先に提供することで、環境負荷低減とコストダウンを同時に実現する「グリーンサプライヤー活動」を推進しています。

この活動は、コニカミノルタの環境専門家がお取引先の生産拠点を訪問し、コストダウン効果や投資の必要性を含めた改善提案を実施し、お取引先と協働で環境負荷低減活動を進めるものです。



グリーンサプライヤー活動目標

テーマ	管理指標	目標 (活動開始2.5年後)
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量	5%削減 (活動前年比)
	エネルギーコスト	5%削減 (活動前年比)
排出物削減	外部排出物量	12.5%削減 (活動前年比)
	材料・廃棄物コスト	廃棄物費用以上の削減
	最終処分率	0.5%以下
化学物質リスク低減	化学物質リスク低減	化学物質ガイドライン適合

グリーンサプライヤー活動を実施するお取引先の拡大

2017年度には、グリーンサプライヤー活動を新たに5社で開始し、合計14社で活動を進めています。このうち、2017年度には、3社、累計で6社がグリーンファクトリー認定基準と同レベルの「グリーンサプライヤー活動目標」を達成しています。

グリーンサプライヤー活動目標を達成したお取引先

達成時期	社名	活動開始時期
2016年3月	深圳市昌紅科技股份有限公司	2014年度
2017年3月	東洋通信技術有限公司	2014年度
2017年3月	Allied Technologies (Saigon) Co., Ltd	2015年度
2017年8月	思柏精密模具注塑(無錫)有限公司	2015年度
2017年8月	CATTHAI MANUFACTURING & TRADING COMPANY (CATHACO.,Ltd)	2016年度
2018年3月	东莞汇景塑胶制品有限公司	2015年度



グリーンサプライヤー活動目標を達成したCATTHAI MANUFACTURING & TRADING COMPANY (CATHACO.,Ltd)

グリーンサプライヤー活動のさらなる拡大に向けた取り組み

「中期環境計画2019」では、グリーンサプライヤー活動のさらなる拡大を図ります。これまでは、コニカミノルタの環境専門家がお取引先を訪問する形で進めてきましたが、これでは実施件数に限りがあります。そこで、省エネ診断のデジタル化や、実践成果のデータベース化など、環境ノウハウの蓄積・共有化によって活用促進を図ります。これにより、お取引先が自主的に改善余地を見出し、改善策や費用対効果を検討できるようになり、活動の定着と効果の拡大が期待できます。

お取引先の声

グリーンサプライヤー活動を通じて、省エネルギーや資源削減の施策および試算方法など多くのアドバイスをいただき、おかげさまで環境貢献活動の第一歩を踏み出すことができました。

また投資が必要な施策については、短期・中期・長期と償却期間を分けた提案をいただき、経営的な観点から投資判断を進めることができました。

政府からも環境保全の施策について、いくつかの提案がありましたが、この活動を推進することで、より一層前向きに取り組むことができました。今後は、コニカミノルタの診断ツールを応用しながら自己診断可能な仕組みづくりを展開していきたいと考えています。



思柏精密模具注塑(無錫)有限公司
董事長
上田雄史様



生産工程で施策の説明を受けるコニカミノルタ(株)環境担当執行役
(写真右から2人目)



グリーンサプライヤー活動目標を達成した思柏精密模具注塑(無錫)有限公司

Key Action 3

グリーンマーケティング

背景と課題認識

地球温暖化や資源枯渇などの環境課題は、一企業の取り組みだけで解決できるものではありません。自社の活動範囲にとどまらず、お客様などステークホルダーと価値を共有し、ともに活動を推進することで、バリューチェーン全体で地球環境への貢献度を高めていくことが求められています。

目指す姿

コニカミノルタは、自ら培った多様な環境技術やノウハウをお客様に提供し、環境課題の解決に寄与することで、バリューチェーン全体での大きな環境貢献へと発展させていきます。またコニカミノルタを信頼していただくことで、お客様との関係を深め、「共創価値」の継続的な創出を目指します。

重点施策とKPI

お客様の環境課題解決への貢献と関係強化

- お客様先の環境負荷低減
- 販売機会の獲得

2017年度の活動成果

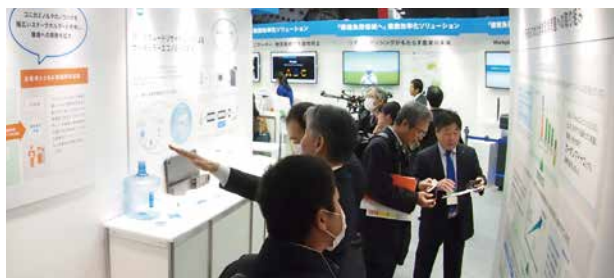
グリーンマーケティング活動

コニカミノルタは、製品やサービスだけでなく、お客様の役に立てるものはすべてソリューションと考えています。自社で実践してきた環境ノウハウを提供する「グリーンマーケティング活動」では、コニカミノルタの環境経営に共感いただき、環境課題の解決に寄与することで信頼関係を構築し、そして世界中の企業からビジネスパートナーとして選んでいただくことを目指します。

2017年度には、国内では、環境セミナーや講演会、工場見学を開催し、累計163社、1,453名のお客様に参加いただきました。また12月に出展した「エコプロ2017」では、事業計画と連動して環境課題の解決を目指すコニカミノルタの環境経営の考え方をお客様に紹介し、多くの共感をいただきました。また「環境相談コーナー」では145社のお客様から環境

相談をいただき、コニカミノルタが実践してきた環境ノウハウを提供するとともに、後日、相談いただいたお客様を訪問して意見交換を行いました。

また、環境法規制の強化が著しい中国では、環境経営交流／工場見学会を14カ所で計22回開催。累計399社、630名のお客様に、コニカミノルタが中国生産拠点で培ってきたノウハウを現場で体験していただきました。なかには環境のみならず、品質、生産技術、人材育成など幅広い分野で互いのノウハウを共有し、工場同士の継続的な交流に発展しているケースもあります。加えて、中国地方政府の石龍環保分局などと連携して環境経営セミナー／工場見学会を開催するなど、中国における官民連携での取り組みも進展しています。



「エコプロ2017」でのコニカミノルタのブース



石龍環保分局と連携した環境経営セミナー／工場見学会

欧州でグリーンマーケティング活動を開始

欧州各国のなかでも環境問題に関心が高いフランスにおいて、環境セミナーや環境経営交流／工場見学会を開催し、多くのお客様に参加いただきました。コニカミノルタのフランス工場は、省エネ活動の推進やトナーリサイクルなどを通じて、環境負荷低減とコストダウンを両立するとともに、生物多様性を意識した活動（菜園、希少種保護など）も推進しています。近年では、トナー充填ラインの自動化が進み、ラインの稼働状況の見える化、再生材によるボトル成形も開始され、環境活動のレベルがさらに向上しています。工場見学会では、とくにトナー充填から梱包、出庫までの無人オペレーションが注目を集めていました。



ボトル成形ラインの見学



環境経営交流会

Close Up

「エコプロ2017」にて 営業部門での 環境取り組みを紹介

「エコプロ2017」では、コニカミノルタ従業員による環境トークステージを開催。従来、営業部門に「余分なもの」と捉えられがちだった「環境活動」を事業に密着したものと捉えるに至った経緯など、環境経営の実践事例を紹介しました。

環境活動は事業とは別個に存在するのではなく、環境課題が事業の重要課題の一側面であること、つまり「環境課題の解決＝事業の強化」という認識を持つことがターニングポイントとなったというエピソードに対して、聞き手から大きな反響がありました。

また、環境活動を通じて得られた考え方やノウハウが日々の営業活動にも波及し、無駄なことにエネルギーを浪費するケースが減少しただけではなく、重要課題を明確にして、より価値ある提案ができるようになったという実感も、聞き手に強い印象を与えたようです。



環境トークステージの様子

お客様の声

これまで、当社には「環境活動には費用がかかる」との固定観念がありましたが、コニカミノルタの講演を聞き、環境活動はコストダウンにつながる活動だと認識できました。

そこで、コニカミノルタの環境経営支援コンテンツサービス



現場への施策展開



「biz-Library」をテキストとして、まずは主力工場においてエネルギー使用量の“見える化”に取り組みました。その結果を踏まえ、大きな割合を占めるガス使用量に着目し、製造プロセスの最適化や放熱ロス対策などを、製品品質への影響を検証しながら実施したところ、CO₂削減とコストダウンを達成できました。

コストダウン効果を目のあたりにすることで、現場の環境意識が変化し、以降は自発的に多くの省エネ施策の提案が上がるようになりました。現在、この成功事例を他工場へも展開中です。

株式会社パロマ
工場長統括室長
大原 玄様

ソーシャル イノベーション

社会に革新をもたらす価値を創造し続け、
持続可能な地球・社会の実現に貢献していきます。

このセクションに関連するSDGs



Our Concept

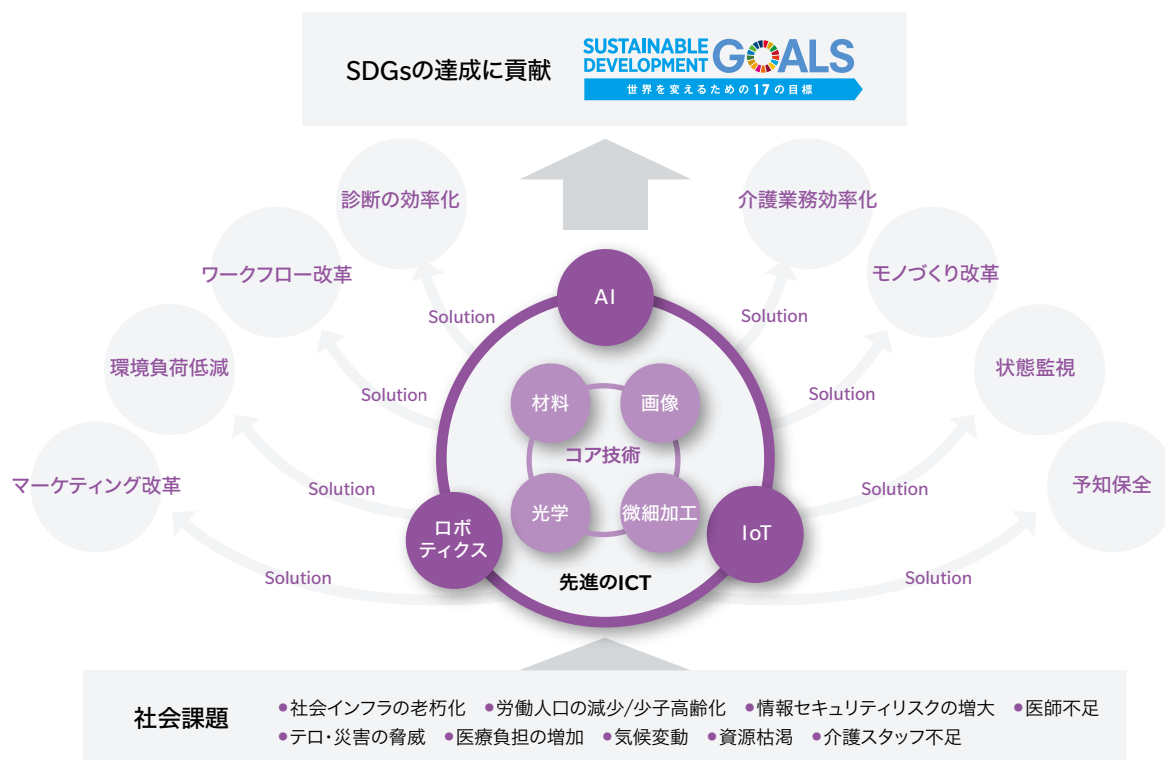
社会が抱える課題を見据え、新たな価値の創造へ

近年、気候変動問題や資源・エネルギー問題、人口減少など、さまざまな社会課題が顕在化しています。そうしたなか2015年9月には、国連で「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択されました。その目標達成に向けて企業の役割が期待されており、企業の積極的な行動がより重要になってきています。

コニカミノルタは、これまで培ってきたコア技術にIoT

(Internet of Things)やAI (人工知能)、ロボティクスなど、最先端のデジタル技術を積極的に取り込み、社会課題の解決に寄与するソリューションビジネスへの業容転換を進めています。

こうした転換を図ることで、SDGsの達成に貢献するだけでなく、お客様の先に存在する、社会に生きる多くの人々の豊かな生活を実現することを目指しています。



Key Action

社会課題解決に貢献する事業開発

背景と課題認識

社会から支持され、必要とされる企業であり続けるためには、社会課題の解決に貢献するイノベーションの創出が重要であると認識しています。こうした考えのもと、新規事業を開発するうえで、社会課題の解決に貢献できるか否かを重視しています。

目指す姿

オフィス、医療、産業などの現場で働く人々のワークフローを変革することが、さまざまな社会課題の解決につながると考えています。持てる技術、人材、ネットワークを駆使して、お客様や社会が抱える課題解決に寄与するさまざまな事業の創出を目指します。

重点施策

- コア技術とオープンイノベーションによる新規事業開発の推進
- 世界5極のビジネスイノベーションセンター(BIC)でのビジネス開発の推進

主な取り組み

世界5極の「ビジネスイノベーションセンター(BIC)」で100前後のプロジェクトを推進

コニカミノルタは、柔軟な発想で革新的なビジネスを創出することを目的に、日本、アジア・パシフィック、中国、欧州、北米の世界5極で「ビジネスイノベーションセンター(BIC)」を運営しています。各センターの運営責任者には、外部の企業や組織で経験を積んできたプロフェッショナル人材を登用。大学やベンチャー企業とも連携し、多様かつ新しい視点を取り入れながら、地域ごとの市場特性や環境変化を見据えたプロジェクトを常時100程度進めています。

2017年度には、4件のプロジェクトが新たに事業化ステージに進むなど、着実に成果が現れています。例えばBIC Japanでは、世界初※、ニオイを“見える化”する体臭チェッカー「Kunkun body(クンクン ボディ)」を開発し、2017年度から販売を開始しました。製品開発にあたっては、大阪工業大学との共同研究でニオイの問題分析を行うなど、社外の技術を効果的に活用することで、企画から約2年半という短期



Kunkun body

間での製品化を実現しました。

また、交通インフラ劣化の社会課題へのソリューション「コンクリート橋梁の内部鋼材破断を磁気センシングとAIで可視化する非破壊検査ソリューション」のプロジェクトが、経済産業省主催の「第5回IoT Labo Selection」でファイナリストに選定され社会課題への取り組みも評価されています。

※ 出典：「Kunkun body」が「世界初」であることの証明・検証調査(2018年1月12日現在) <ESP総研調べ> (2017年12月～2018年1月 調査)



橋梁の内部鋼材破断を可視化する非破壊検査の様子

関連するSDGs





Close Up 1

超高齢化社会が直面する介護の課題にICTを活かしたソリューションを。

関連するSDGs



社会課題

介護業務の負荷増大にともない
現場スタッフの心身のストレスが深刻化

近年、日本社会では要介護者が増加し続ける一方、介護人材が不足していることから、介護施設における介護スタッフ一人ひとりの業務負担の増加が深刻化しています。これに加え、介護スタッフは常に予期せぬ事態に備えているため、精神的にもストレスが大きくなっていることが課題となっています。

コニカミノルタのイノベーション

介護業務のワークフローの改善に貢献する
「ケアサポートソリューション」

コニカミノルタは、介護スタッフを加重労働や心身のストレスから開放するために、介護ワークフローを変革する「ケアサポートソリューション」を提供しています。

このシステムは、天井に設置した近赤外線カメラと動きを検知するセンサーを通じて入居者の行動を認識し、介護スタッフが持つスマートフォンに通知するとい

ケアサポートソリューションの主な機能



社会課題

- 4人に1人が65歳以上という超高齢化社会の到来、要介護者の増加
- 2025年までに約249万人の介護スタッフが必要とされるが、介護人材確保が困難
- 介護スタッフ一人当たりの業務が増大し、労働環境が苛酷になり、介護の品質確保も困難

ワークフローの変革

- 訪室のフロー
- 転倒転落対処フロー
- 夜間巡視のフロー
- 記録入力フロー
- 情報共有のフロー

業務効率化

「ゆとり」の創出

要介護者の満足度向上

- 介護サービスの品質向上
- 安心感の向上

介護スタッフの満足度向上

- 残業時間の削減
- 休憩時間の確保
- 身体・精神的負担の軽減

介護施設経営者の満足度向上

- 他施設との差別化
- 介護スタッフの離職率低減

うものです。起床、離床、転倒・転落、ケアコールの通知時に入居者の様子を映像で確認できるため、状況を把握してから対応方法を判断できるようになります。加えて、スマートフォンを使って介護記録やスタッフ間での情報共有もリアルタイムに入力できるため、広い施設を動き回る必要がなくなり、大幅な業務の効率化を実現しています。また、入居者の転倒・転落の発生時のみ、事故前後の状況を記録できることから、早期に適正な処置や正確な事故原因の究明ができ、介護スタッフや入居者のご家族の安心感にもつながっています。

このソリューションを導入した施設では、平均で約30%の介護スタッフの業務効率化を実現しています。介護スタッフに生まれた「ゆとり」は、入居者様のリハビリ介助などの自立支援、一般事務や介護スタッフの教

育・研修などに使うことができ、入居者様と介護スタッフの満足度向上に貢献しています。

コニカミノルタは、将来的に、介護施設の業務変革だけでなく、在宅介護／看護の領域において、高齢者の行動データと在宅従事者の行動データを分析し、最適なタイミングで在宅医療支援と在宅生活支援をつなぐことで、効率の良い在宅介護／看護業務を実現し、高齢者が安心して介護／看護を受けられる社会の実現に貢献していきます。

ケアサポートソリューションのKPI(導入施設)

介護スタッフの運動量・ 介護記録業務に費やす時間	30%の業務効率化
介護スタッフへの満足度調査 実施割合	100% (2018年6月時点)

お客様の声

介護スタッフの満足度の変化を実感しています

これまで、ご入居者を大切に思うが故に「介護は効率ではない」という考えがありましたが、ケアサポートソリューションを導入して、介護の現場から「業務効率」や「業務改善」という言葉が聞かれるようになりました。スマートフォンでナースコールのキャッチやスタッフ間の情報共有が容易にできることや、介護記録までつながっていること、特に転倒などによるケガがあった時にも映像の記録があるので正確な情報が得られ、介護スタッフからご家族への説明もきちんとでき、再発防止対策にもなります。業務効率や改善の成果から、介護スタッフの満足度の変化も実感しています。今後も、介護スタッフが「自分たちの親をこの施設に預けたい」と思えるような施設でありつづけたいと思います。



ケアホーム西五反田
施設長
橋本 盾彦 様
介護スタッフ
駒崎 真理 様

生み出した時間でスタッフの教育や他施設への応援を強化できます

映像を見て「今駆けつけるべきかどうか」判断ができるため、無駄な動きがなくなりました。その結果、従来夜間は1フロア1名だったのに対し、導入後は3フロア2名体制にできるようになり、その分を昼のシフトに回せるようになりました。加えて、これまでではちょっとした音でも入居者様のお部屋のドアを開けて状況を確認していたのですが、これがなくなったため入居者の方々にとっても安眠を妨げられることがなくなりました。このシステムを導入した結果、月当たりの業務時間を約600時間削減でき、これは4人分弱に相当します。今後は、その時間を外部研修や介護現場での教育、他施設への応援に使いたいと思います。



あんしんせいかつ内山
施設長
山中 恵梨 様



Close Up 2

医療分野の社会課題解決に貢献する 個別化医療への取り組み

関連するSDGs



社会課題

QOLの向上や医療費の削減が 大きな社会課題の一つに

がんの治療は、手術（外科治療）、薬物療法（抗がん剤治療）、放射線治療に大別され、そのなかでも抗がん剤治療は、患者様ごとに効果や副作用に大きな差があらわれます。高額で副作用のリスクがあるにもかかわらず、奏効率がなかなか向上していないものもあります。患者様の体質を遺伝子やタンパク質など分子レベルで判別して精密に層別（グループ化）し、それぞれの特性に応じて、より的確で効率的な治療や投薬、予防を行うことができれば、患者様のQOL（Quality of Life:生活の質）は飛躍的に向上します。

コニカミノルタのイノベーション

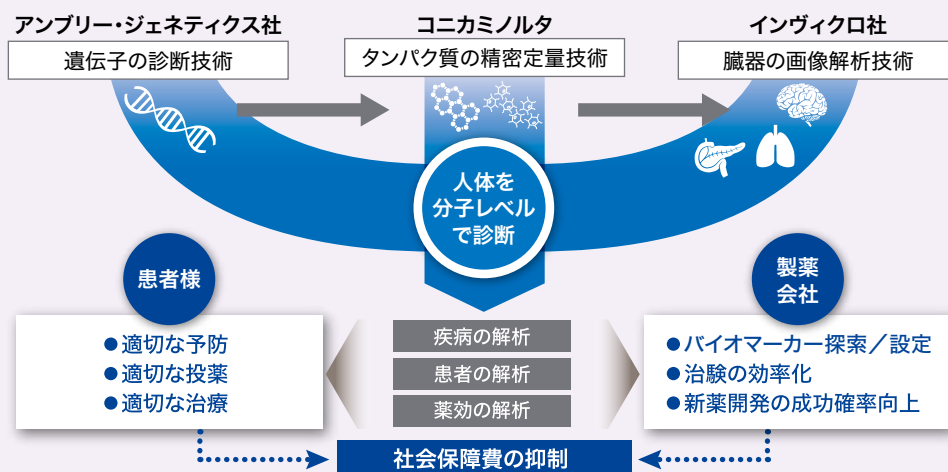
写真用銀塩フィルムで培った技術を活かし、 正確で効率的ながん診断や創薬支援に貢献

製薬会社各社では、個別化医療に最適な特定のがん細胞のみを攻撃することで、より効果が高く、副作用を抑えた治療が可能となる「分子標的薬」の開発を進めて

います。コニカミノルタが写真用銀塩フィルムで培った「見えないものを見る化する」画像処理技術、材料技術を活かした蛍光ナノイメージング技術で特定タンパク質と細胞組織を明るく発光させ、タンパク質の個数、位置、細胞の面積を自動解析で測定して、正確かつ効率的ながん診断を現実のものにします。この技術は、医薬品の開発や治験、病理診断などに幅広く活用できる画期的な技術として、製薬企業や医療機関などから期待されています。こうした自社開発の新規技術に加え、M&Aにより、アンブリー・ジェネティクス社の世界トップクラスの遺伝子解析技術、インヴィクロ社のバイオマーカー※探索技術と複雑な生体情報の数値解析技術を獲得し、3社の技術の融合を進めています。また製薬会社では、分子標的薬やがん治療薬の研究開発期間を圧縮し、効く被検者と効かない被検者を明確に分けることで、治験にかかる費用と時間の削減を図る動きが始まっており、研究開発期間の圧縮が、新薬の薬価を下げ、医療費の抑制にもつながると期待されています。

※ 血液・尿などに含まれる遺伝子やタンパク質など身体の状態を表す指標

コニカミノルタの描く個別化医療



Close Up 3

ビジネス現場のワークフローを変革する「Workplace Hub」

関連するSDGs



社会課題

生産性の向上や労働環境の改善は多くの国に共通の課題

生産性の向上や労働環境の改善は、社会の持続的な発展に向けて重要なテーマの一つです。特に、少子高齢化などで労働人口が減少している日本では、柔軟なワークスタイルを実現しつつ、労働生産性の向上を図る“働き方改革”が進められています。



コニカミノルタのイノベーション

「Workplace Hub」を核に働き方変革に貢献

オフィスの中にあふれるさまざまな電子データ、会議用の文書や請求書などの紙の情報、さらにそこで働く人々の会話、動き、健康状態…。そうした情報をすべてデジタル化して、つないで蓄積して、人工知能など最新の技術で分析すると、オフィスの中にある「目に見えない課題」が見えてきます。コニカミノルタの「Workplace Hub(WPH)」は、お客様自身も気づかない課題の解決手段を提供することによってお客様のビジネス変革・働き方改革を支援するプラットフォームです。オフィスだけでなく、製造業や病院など業種固有の課題に応えるソリューションの提供によって働く人々の生産性向上に貢献していきます。

Close Up 4

“医師不足”という新興国の課題と向き合い ポータブル医療デバイスとAIを活用した「遠隔診療」を実現

関連するSDGs



バングラデシュでは、急増する生活習慣病への対応が重要な医療課題となっています。しかし、国民の7割近くが住む農村部では十分な医療施設・設備、そして医師も存在しておらず、医療を受けるためには遠くの都市部まで通わなければなりません。

そこでコニカミノルタは、ポータブル医療デバイスを使って地方の診療所でX線撮影を行い、それをクラウドに送ることで都市部の医師が画像診断できる仕組みを提案。2017年1月に診断パイロットを実施し、同地域で初めての本格的な住民健診となりました。

さらに現在、より安価な健診サービスを実現するため

に、この仕組みにAIや解析技術を取り入れ、異常の疑いのあるX線画像の選別や1次スクリーニングを自動化するためのデータ収集に取り組んでいます。

このプロジェクトは、2017年度にJICA(国際協力機構)の「途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査」に採択されました。今後もバングラデシュの健診導入・拡大に向けて活動を発展させていきます。



モバイル検査機器を利用したX線検査

顧客満足向上と製品安全

コニカミノルタは“お客様志向”の姿勢のもと、お客様と長期的な信頼関係を築き、ともに新しい価値を創造していきます。

このセクションに関連するSDGs



Our Concept

「中期品質計画2017～2019」のもと、お客様視点で「顧客満足No.1」を追求

中期経営計画「SHINKA 2019」において目指す姿として「課題提起型デジタルカンパニー」による社会課題の解決を掲げています。現場で働く方々の問題解決が最終的に社会課題の解決につながるの考えのもと、商品やサービスの提供を通じてお客様と向き合う品質保証も変革が必要です。それには、コニカミノルタすべての活動をお客様視点に変えていくことが重要になります。

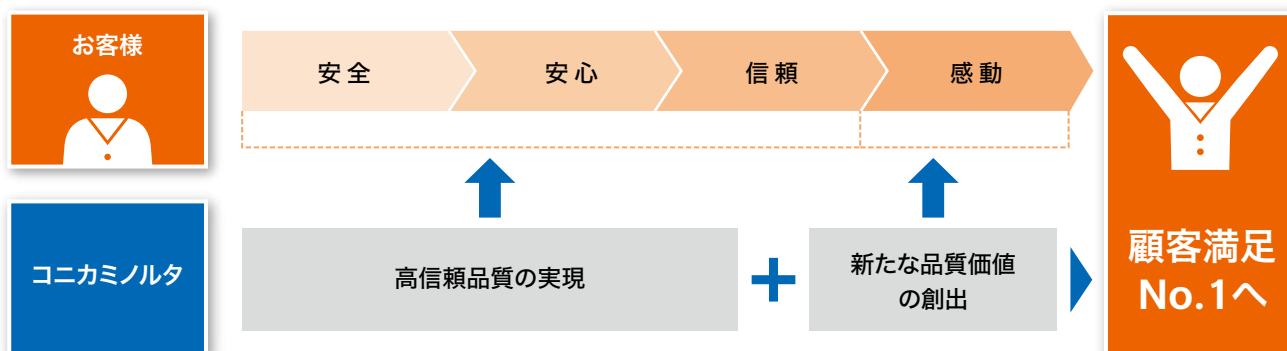
こうした認識のもと、2017年度から新たにスタートしたのが、「メーカー視点の品質」から「お客様視点の品質」への変革をコンセプトとした「中期品質計画2017～2019」です。

この計画では、「高信頼品質の実現」により、お客様へ“安

全・安心”を提供するとともに、「新たな品質価値の創出」によって、お客様に“感動”を提供していくことで、「顧客満足No.1」を目指します。

高信頼品質の実現に向けては、“モノの保証”から“コトの保証”への転換を図ると同時に、サービスビジネス領域における品質リスク低減と品質保証強化に取り組んでいます。

一方、新たな品質価値の創出に向けては、“お客様の現場”を起点にした取り組みを推進し、お客様の感情を汲み取り、潜在的な課題を発掘し解決することで、お客様の期待を超える新たな感動をお届けできるよう進めています。



Key Action 1

高信頼品質の実現

背景と課題認識

高信頼品質の実現には製品の安全、安心の確保が不可欠と考えています。また、IoT時代の到来により、ハードウェアのみならず、ソリューションサービスの保証についても同様です。こうした認識のもと、グループ全体で、製品の品質向上や安全性の確保に努めることが、持続的な成長を図るうえで必要不可欠だと考えています。

目指す姿

コニカミノルタは、お客様へ価値をお届けするために、日々、新たな技術を取り入れながら製品を進化させ続けています。それにあわせて、従業員一人ひとりがお客様視点の品質意識を高め、品質管理活動もレベルアップさせることで、お客様の利便性を高めつつ、安全でいつでも安心してご使用いただける製品・サービスの提供を目指します。

重点施策とKPI

- 製品リスクアセスメント強化と品質意識向上：2017～2019年度の製品の重大事故※1発生件数 0件
- サービスビジネス領域における品質リスク低減：製品の重大なセキュリティ事故※2発生件数 0件

※1 重大事故：製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な被害を及ぼした場合を対象とします

※2 重大セキュリティ事故：製品セキュリティに関し、製品使用者のビジネスに深刻かつ重大な影響を及ぼした場合を対象とします

2017年度の主な活動成果

製品安全の実現に向けたリスクアセスメントと教育

安全な製品をお客様にお届けするために、コニカミノルタでは製品化段階でのリスクアセスメントとともに、その結果に基づく安全設計や細部にわたる安全確認を実施しています。

特に開発段階では、製品を構成する部品単位まで深く評価を実施するなど、製品安全に関するリスクを徹底的に低減しています。

あわせて、設計・開発、生産技術、調達、品質保証などに携わる技術系従業員を対象とした「製品安全教育(講義/リスクアセスメント演習)」などをグループ全体で実施。安全重視のマインドやスキルの向上を通じて、製品安全の実現を図っています。

2017年度の製品の重大事故発生件数

0件

セキュアな製品開発・運用の強化

IoT時代のあらゆるものがネットにつながる社会では、製品の脆弱性を悪用した不正侵入や不正操作、データ改ざんなどのセキュリティ事故は、お客様に大きな損害を与えかねない新たな脅威となります。コニカミノルタは中期経営計画のなかで、Workplace Hubに代表される「エッジIoT戦略」を成長・新規事業分野の大きな柱として位置づけており、従来の基盤事業と比較してIoTセキュリティ事故のリスクも増大してくると思っています。

そこで、製品の脆弱性に関する情報を全社で一元管理し必要な対応を推進するとともに、社外の公的機関等と連携するための全社共通組織として「KM-PSIRT※」を立ち上げ、活動を開始しました。また、製品の企画から開発・運用までのライフサイクルにわたるセキュリティガイドラインを制定し、セキュアな製品の市場への提供、事故発生時の迅速な対応と報告を行う仕組みも、並行して構築していきます。

※ KM-PSIRT (Product Security Incident Response Team)：コニカミノルタの製品脆弱性対応チーム

IoT時代に求められるサービスビジネス領域における品質保証の体制づくり

サービスビジネス領域では、“モノの保証”から“コトの保証”への転換とプロセスの変革が求められています。“コト”は“モノ”と比べ、「形がない」「品質の事前確認ができない」「結果だけでなくそこに至る過程も重要」などの違いがあり、高信頼品質の実現に向けた課題となっています。

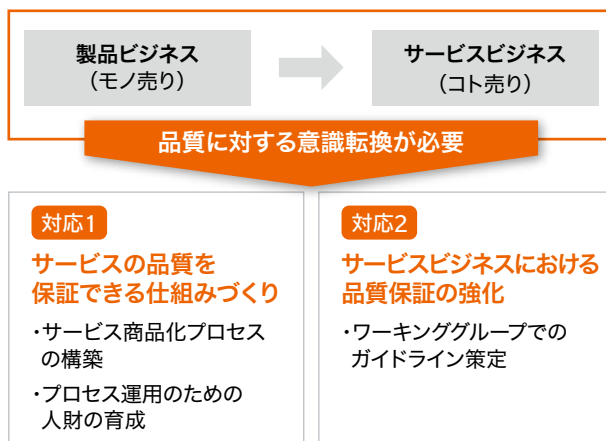
こうした認識のもと、サービスビジネスにおける上流段階での品質保証の仕組みづくりとして、「サービス商品化プロセスの構築」と、プロセス運用のための「人材の育成」を進めています。

サービスビジネスの開発では「アジャイル開発」手法も活用し、お客様の求める品質を素早く捉え、品質保証の強化に活かしています。その実行拠点も国内のみならず、お客様との接点に近い場所、すなわちグローバルに展開しています。したがって、グローバルな視点での品質保証強化に取り組んでいます。

さらに、サービスビジネスにおいてコアとなる「クラウド

サービス」「製品セキュリティ」「アジャイル開発」をキーワードとした全社横断のワーキンググループを発足し、それぞれ品質基準や運用ガイドラインの策定と、その実践に取り組んでいます。

サービスビジネス領域における品質対応



Close Up

「デザイン思考」を活用したサービス開発を推進

コニカミノルタでは、ヒューマンエクスペリエンスデザインセンターが中心となって、「デザイン思考」を導入し、「メーカー視点」ではなく「お客様中心視点」に立った、価値あるサービスを事業部門と連携して開発しています。

デザイン思考とは、「観察／共感」「課題定義」「発想」「試作」「検証」を素早く繰り返すことによって、「お客様が真に求める価値」の発見と、その実現方法を生み出すための手法でありマインドセットです。

コニカミノルタでは、このデザイン思考を取り入れ、プラネタリウムのようなBtoCビジネス分野や、ヘルスケアや工場の設備保全などのBtoBビジネス分野で、お客様視点に立ったサービス開発を推進しています。例えば、工場の設備保全サービスでは、関わるさまざまなステークホルダーへのヒアリングを行うとともに、パトロール業務に同行し、お客様のワークフローを自ら体験することでお客様を深く理解し、お客様の現場が抱える潜在的な

課題を発見していきます。そして双方にとって価値ある仮説を構築し検証を繰り返していきます。お客様に対しては、未来にあるべき安全な設備保全の姿を体験ストーリーにしてわかりやすく伝えながら、ガスや熱を可視化する新たなソリューションの共創を行い、サービス開発の実現につなげていきます。

コニカミノルタは、今後もさまざまな事業領域でお客様が真に求める価値創出を追求して社会や地域環境の課題提起／解決に貢献するイノベーションを創出していきます。



デザイン思考を取り入れたサービス開発

Key Action 2

新たな品質価値の創出

背景と課題認識

コニカミノルタの事業は、情報機器や医療機器、計測機器など、引渡し後もお客様との長期的なお付き合いが不可欠です。お客様のニーズが多様化・高度化する時代にあって、お客様にとってなくてはならない存在であり続けるためには、潜在的な課題を先取りする必要があります。そのためには積極的にお客様の現場に入り込み、信頼関係構築とともに、お客様と共創し課題解決する活動が重要だと認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、お客様の声を製品やサービスの改善に活かすとともに、お客様が目指す「ありたい姿」の実現をお手伝いできるよう、「カスタマーリレーションシップ」の強化を図っています。こうした取り組みを通じてお客様満足度を高め、ほかのお客様にも推奨いただけるような関係を築きあげることを目指しています。さらには、お客様の価値を創出し、社会課題提起／解決に貢献していきます。

重点施策

- 満足度調査の継続的な実施と、その結果を踏まえた改善の実施
- デザイン思考による顧客価値創造における検証プロセスの構築

2017年度の主な活動成果

カスタマーリレーションシップの強化

コニカミノルタは、全社でお客様の満足度向上に取り組むとともに、その効果を事業ドメインごとのお客様満足度調査で確認しています。さらに、お客様の“感動”を測るための指標としてNPS※に着目。お客様満足度調査にNPSを加えた独自の科学的アプローチをグローバルに展開し、その結果を製品・サービス品質の改善に活かしています。

主力の情報機器事業のNPS調査結果は、2014年度のグローバル調査本格展開以降、毎年向上し、2017年度は対2014年度で+9ポイントと高い評価をいただきました。

2017年度からは、年1回の調査に加え、お問い合わせの電話や修理対応など、お客様との接点が発生した時点で満足度とNPS値を把握する「トランザクション調査」システムを導入。お客様のご要望や満足度をリアルタイムに把握することで、より迅速な改善を目指します。

※ NPS(ネット・プロモータ・スコア)：企業や製品、サービスを他者に推奨する割合を測定した指標

お客様視点での品質向上活動を展開

コニカミノルタでは、お客様視点での品質向上活動として、日常的にお客様と接している販売会社のスタッフが開発段階での品質評価に参加する「販社合同評価」を実施しています。2017年度には、この取り組みを一步進めて、品質に対するお客様の“生の声”を把握するため、品質保証部門や開発部門のスタッフが販売会社とともにお客様を訪問する「C-PIUZ活動※」を開始しました。この活動を通じてお客様の感情を汲み取り、製品・サービスの改善に活かしています。さらにお客様が真に求める価値を「デザイン思考」で導き出し、開発段階ではその仮説検証を、上市後はお客様に本当に価値として認めていただけたかを検証する手法、プロセスの確立に取り組んでいます。

※ C-PIUZ(Customer-Problem In Using to Zero)活動：お客様使用時における品質問題の削減を目指すコニカミノルタ独自の活動

責任ある サプライチェーン

ともに社会への責任を果たしていくパートナーとして、お取引先と一体となったCSR調達を推進していきます。

このセクションに関連するSDGs



Our Concept

お取引先とともに、事業活動の中で社会課題の解決を目指す

コニカミノルタがサプライチェーンにおけるCSR調達を推進する目的は、持続可能な社会の構築に貢献することにあります。

企業は製品だけでなく、製品をお客様にお届けするためのサプライチェーンについても、労働（人権）、倫理、環境、安全衛生といった社会課題の解決に努める責任がある——こうした認識のもと、生産拠点はもとより、原材料や部品などの供給や、委託生産をお願いするお取引先の皆様とともに、これら課題の解決に取り組む「CSR調達」を推進しています。

こうした取り組みをより実効性あるものにするため、コニカ

ミノルタ単独で進めるのではなく、世界人権宣言^{※1}やILO国際労働基準^{※2}など国際的に認められた基準に則した活動を展開するRBA（旧EICC）^{※3}に加盟し、メンバー企業との連携のもと、RBAのフレームワークに沿った活動を続けています。

※1 世界人権宣言：1948年の国連総会で採択された、すべての人民とすべての国が達成すべき基本的人権についての宣言

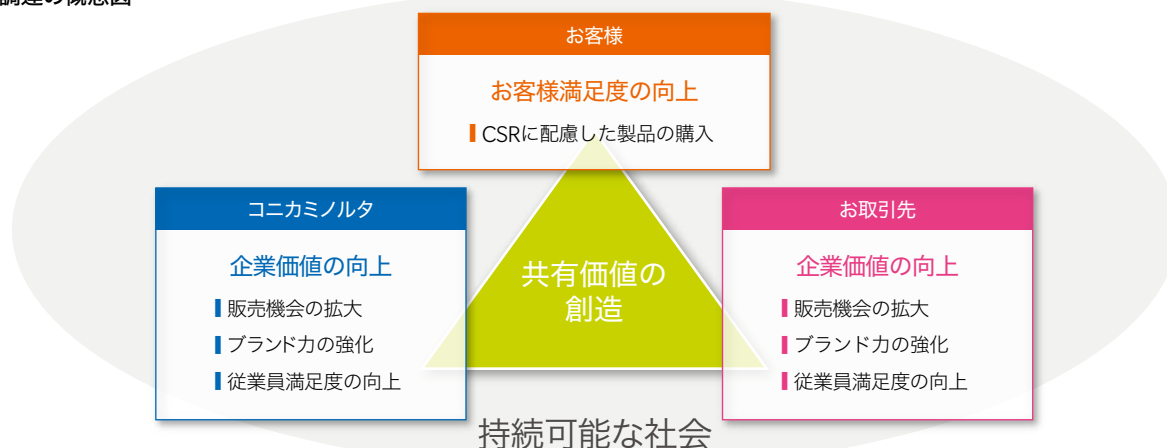
※2 ILO国際労働基準：ILO（International Labour Organization：国際労働機関）総会で採択された人権、労働に関する基準

※3 RBA（Responsible Business Alliance）：サプライチェーンにおけるCSR推進団体



Responsible Business Alliance
Formerly the Electronic Industry Citizenship Coalition
Advancing Sustainability Globally

コニカミノルタのサプライチェーンにおけるCSR調達の概念図



Key Action

サプライチェーンにおけるCSR調達の推進

背景と課題認識

世界には労働者の権利に配慮されているとはいえない強制労働や劣悪な環境で働かされている労働者が存在し、特に児童、外国人(移民)労働者がその負の影響にさらされる可能性が高いこと、企業は製品だけでなく、製品をお客様にお届けするためのサプライチェーンについても労働(人権)、倫理、環境、安全衛生の改善などの社会的責任を持つ必要があることをコニカミノルタは認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、人権をはじめとした社会課題に配慮された、持続可能な社会の構築への貢献を目指しています。その実現に向けて、調達・生産・物流といった事業活動全体で、お取引先と協働で社会課題の解決に取り組んでいます。こうした取り組みを通じて、コニカミノルタとお取引先、双方の企業価値を向上させ、お客様により安心して購入いただける製品を供給することで、“共有価値の創造”につなげていきます。

重点施策とKPI

CSR調達(2017~2019年度)

- お取引先へのCSR活動の要請: 100%実施
- CSR診断: 全グループ生産拠点および重要なお取引先約120社の診断完了
- CSR監査: 重要なグループ生産拠点2拠点および特に重要なお取引先2社の監査完了

紛争鉱物問題への対応(2017~2019年度)

- 紛争鉱物調査に関するお取引先からの回答の回収率: 95%以上を維持
- お客様からの調査要請への対応: 100%対応

2017年度の主な活動成果: CSR調達

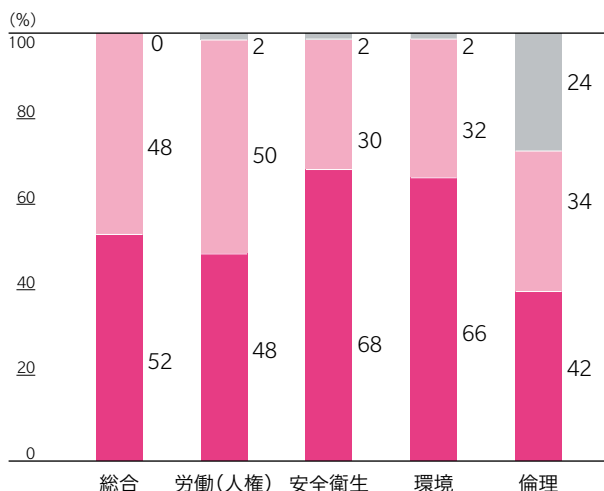
CSR活動の要請とCSR診断

コニカミノルタでは、「調達方針」と「サプライヤー行動規範」を通じて、お取引先各社に対し、労働(人権)、倫理、環境、安全衛生といった分野ごとに、目標とする基準を明示したうえで、それらを改善していくためのCSR活動を要請しています。

そのうえで、重要なお取引先やグループ生産拠点に対し、CSR活動の実施レベルを診断するためRBA基準に沿った自己診断アンケート(RBA SAQ)によるCSR診断を実施しています。達成度に応じて、A~Cの3段階にランク分けし、グループ生産拠点は総合ランクA、お取引先は総合ランクB以上を目標としています。

2017年度は、グループ生産拠点3拠点、お取引先50社で診断を実施し、生産拠点はすべて総合ランクA、お取引先はすべて総合ランクB以上でした。この診断結果は目標を満たしていますが、各分野について評価が低下しているお取引先には、自主的な改善をお願いしています。今後も定期的な確認とともに、支援を継続していきます。

お取引先のCSR診断結果(ランク比率)



- ランクA(85%~100%): 社会的な要請をほぼ満たしている
- ランクB(65%~85%): 改善が必要な項目が一部ある
- ランクC(0%~65%): 改善が必要な項目が多い

グループ生産拠点でのCSR監査

コニカミノルタは、主要な生産拠点において、2014年度にRBA第三者監査(VAP監査)^{※1}を実施して以来、指摘事項に対する改善を進めてきました。そこで得られた知見をもとに、複合機／印刷用機器本体の生産会社においてコニカミノルタCSR監査^{※2}を展開してきました。

これまでの監査を通じて、総労働時間の管理、労働・倫理分野に関する教育の実施や内部監査体制の構築などの課題が見出されました。これらの課題に対しては、被監査会社が改善計画の作成と改善を実施。フォローアップ監査を通して、改善の完了を確認してきました。

中国のコニカミノルタビジネステクノロジーズ(無錫)社では、これまでに構築した内部監査体制を利用して、労働、安全衛生などの課題に関する自己評価と改善を実施しました。今後も内部監査体制を利用して、継続的に改善に取り組んでいきます。

また、複合機／印刷用機器本体の生産会社である中国のコニカミノルタビジネステクノロジーズ(東莞)社とマレーシアのコニカミノルタビジネステクノロジーズ(マレーシア)社では、コニカミノルタCSR監査による発見事項を是正するため、内部監査員に対する教育や、内部監査体制の構築を行い、継続的な改善ができる体制を構築しました。なお、労働の一部課題については、継続して改善に取り組んでいます。

また、2017年度は、コニカミノルタCSR監査の対象を、複合機／印刷用機器の本体生産会社から、複合機用資材、トナーカートリッジなどの消耗品生産会社へと拡大しました。

消耗品生産会社であるコニカミノルタサプライズ社、フランスのコニカミノルタサプライズマニファクチャリングフランス社では、新たにコニカミノルタCSR監査を実施した結果、共通した課題として、内部監査体制の構築などが見出されましたが、移民労働者や児童労働に関連したRBA基準に関する課題は見出されませんでした。2018年度には、フォローアップ監査を実施し、改善状況を確認する予定です。

^{※1} RBA第三者監査：RBA基準を使い、RBA認定の第三者監査機関が行う監査。VAP (Validated Audit Program) 監査

^{※2} コニカミノルタCSR監査：RBA基準を使い、RBA監査員資格を有するコニカミノルタ監査員が行う監査



コニカミノルタサプライズマニファクチャリングフランス社でのCSR監査の様子



コニカミノルタサプライズ社でのCSR監査の様子

お取引先へのCSR監査と是正支援

お取引先各社に自主的なCSR活動を進めていただくことを目指して、コニカミノルタの知見を活かした支援を行っています。

具体的には、お客様や社会からのCSR調達に関する要請や法規制について説明するとともに、自主的なCSR監査を行ううえで必要なRBA監査基準に関する教育を実施しています。また、コニカミノルタCSR監査を実施し、監査結果に基づく改善活動の支援を行っています。

2017年度は、前年度にコニカミノルタCSR監査を実施した中国の東莞Konka Mould Plastic 有限会社に対し、内部監査員向けの教育を実施するなど、自主的に内部監査を実施し、継続的な改善に取り組める体制づくりを支援しました。

2017年度の主な活動成果：紛争鉱物問題への対応

紛争鉱物調査を継続的に実施

コンゴ民主共和国および周辺国で産出する特定鉱物が紛争勢力の資金源となり、紛争による人権侵害を助長する可能性が指摘されています。この紛争鉱物問題に対し、コニカミノルタは「OECDの5ステップ」※1に準じた取り組みを行っています。

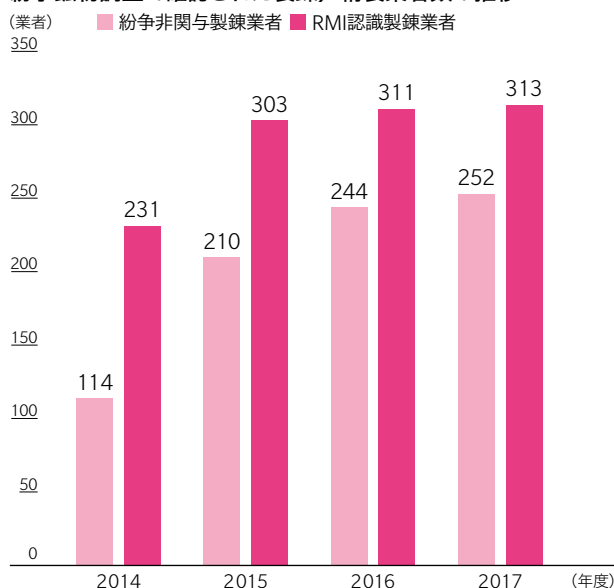
2017年度も引き続き紛争鉱物調査を行い、調査対象のうち99%のお取引先から回答を得ました。また、調査の実施に際して、製錬所情報の不明回答低減によるサプライチェーンの透明化や紛争非関与に向けた取り組みの推進をお取引先にお願いました。

調査の結果、RMI※2が製錬／精製業者と認識している業者のうち、サプライチェーン上に313業者を確認。さらに、このうち252業者は紛争非関与の認定を受けていることを確認しました。これにより、認定を確認した業者は2015年度から8増加しました。また、サプライチェーン上の紛争鉱物の原産国と考えられる国は56カ国となりました（2018年3月31日時点）。

※1 「OECDの5ステップ」：経済協力開発機構（OECD）が発行している「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」の付属書1にある「鉱物サプライチェーンにおけるリスクに基づいたデュー・ディリジェンスのための5段階の枠組」

※2 Responsible Minerals Initiative (RMI)：世界で300以上の企業や団体が加盟する紛争鉱物に関する取り組みを主導している団体

紛争鉱物調査で確認された製錬／精製業者数の推移



「OECDの5ステップ」に準じた取り組み

ステップ1

強固な管理システムの構築

- 「コニカミノルタ紛争鉱物対応方針」を定め、お取引先にも周知を図るとともに、取引基本契約の中で紛争鉱物に関する取り組みを求めています。
- 社内体制としては、担当執行役をトップとする環境マネジメント推進体制内に紛争鉱物の管理システムを位置づけています。また、サプライチェーン上の製錬／精製業者を特定するため、国内外の生産関連会社を含めて紛争鉱物調査を行う仕組みも整えています。
- 調査を担当する調達部門などのマネジメント／スタッフには紛争鉱物に関する教育を行っています。

ステップ2

サプライチェーンにおけるリスクの特定と評価

- RMIの「Conflict Minerals Reporting Template (CMRT)」を利用して、紛争鉱物調査を行っています。
- 調査の結果、特定された製錬／精製業者の情報をもとに、サプライチェーン全体やお取引先ごと、製品ごとのリスク評価を行っています。その結果は担当執行役に報告されています。

ステップ3

特定されたリスクに対処するための戦略の構築と実施

- リスク評価の結果に基づき、お取引先に紛争非関与に向けた取り組みを要請するとともに、紛争鉱物問題に関する啓発活動なども行っています。

ステップ4

独立した第三者による製錬／精製業者のデュー・ディリジェンスの監査の実施

- RMIやJEITA※の活動を通じて、製錬／精製業者に監査プログラムへの参加を働きかけています。

ステップ5

サプライチェーンのデュー・ディリジェンスに関する年次報告

- 紛争鉱物の取り組みはウェブサイトでも毎年公開しています。

※ 一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）：日本のIT・エレクトロニクス分野を中心に約400の企業や団体が加盟する団体

ヒューマン キャピタル

お客様や社会の課題解決に向けて創意工夫する従業員の“価値創造力”を重視し、一人ひとりが活躍できる環境づくりを進めています。

このセクションに関連するSDGs



Our Concept

ヒューマンキャピタル(人財)の価値向上

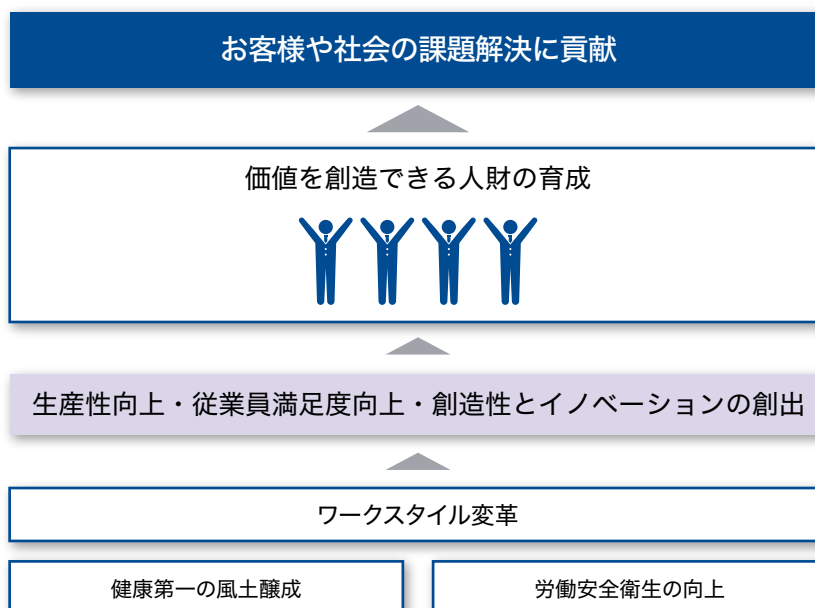
コニカミノルタは、持続的な成長に向けて、お客様や社会の課題解決に寄与するソリューションビジネスへの転換を図っています。お客様や社会が直面する課題が複雑さや不透明さを増すなかで、こうした成長戦略を実現していくためには、柔軟な発想や大胆な行動力を発揮し、課題解決につながる価値を創造できる人財の力が重要になります。そこで、優れた資質を持った人財の採用・育成に注力するとともに、一人ひとりが確かな成長を実感できる環境を実現することで、自発的な成長を後押ししていきます。

注:コニカミノルタでは、“従業員は財産である”という想いから、人「財」としています

従業員が力を発揮できる風土・環境づくり

従業員が持てる力を最大限に発揮するためには、一人ひとりが心身ともに健康な状態でやりがい・働きがいを持って活躍できる風土・環境づくりが不可欠です。

コニカミノルタでは、健康第一の風土醸成と労働安全衛生の向上をベースとしつつ、一人ひとりの能力を最大限に引き出すため、ワークスタイルの変革に取り組んでいます。この取り組みをグループ共通の課題として、グローバルな規模で展開していくことで、グループ全体のヒューマンキャピタルを最大化し、価値創造力の強化につなげていきます。



Key Action 1

ワークスタイル変革

背景と課題認識

中期経営計画に掲げる「課題提起型デジタルカンパニー」へと進化するためには、人財力を最大限に引き出すことが欠かせません。

従業員一人ひとりが持てる能力を最大限発揮できるよう、ワークスタイルの変革が必要だと認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、業務プロセス、人財活用、役割と権限、制度、環境といった多角的視点からワークスタイルの変革を進めていきます。

これにより、従業員一人ひとりの仕事に対する満足度と労働生産性の向上を図ります。同時に、非連続な変化が発生し続ける環境下で、競争力の源泉となる創造性とイノベーションを創出していきます。

重点施策

- 業務・職場環境の整備
- 業務プロセスの改革
- 多様な人財活用
- 制度の拡充
- 役割と権限の明確化

2017年度の主な活動成果

兼業・副業の解禁、ジョブ・リターン制度の導入

コニカミノルタ(株)では、個の多様性を高めるため、2017年12月より、「イノベーション創出のための兼業・副業の解禁」と、「ジョブ・リターン制度の導入」を実施しました。

兼業・副業の解禁は、「コニカミノルタで働きながら、自ら起業したい」「IT・プログラミングなどの技術を高めたい」といった意欲を持った従業員のニーズに応えるだけでなく、兼業・副業先の経験を通して得た知見や技術を活かして、イノベーション創出の起点となることが期待されます。

また、ジョブ・リターン制度は、育児や介護、配偶者の転勤などによって本人の意図に反して退職せざるを得なかった人財や、自己のキャリアアップのための留学・転職などを理由に退職した人財に、復職の機会を提供する制度です。退職前に培った知識や経験に加えて、退職後に得た知見や人脈、経験を活かして、さらなる活躍が期待されます。

リモートワークの導入

コニカミノルタ(株)では、「ワークスタイル変革」の実現に向けた施策の柱の一つに、場所に縛られない働き方の実現を掲げています。その一環として、2017年4月より全従業員を対象に「リモートワーク」の本格展開を開始しました。

リモートワークとは、自宅などオフィスから離れた場所での就業を認めることで、通勤をはじめとした移動時間の短縮や、多様な働き方を可能にするものです。

リモートワークの活用により、成果にこだわりながら、業務に対して計画的に、かつ集中して取り組めるようになり、単位時間当たりの生産性の向上が期待できます。加えて、働く場所や環境が変わることで、発想を変え、深く考える機会を生み出し、創造性の発揮にもつながると考えています。

また、RPA※を導入して業務の効率化を図り、業務プロセスを改善した結果、業務の電子化を進めることでリモートワークの促進に寄与しています。

※ RPA(Robotic Process Automation)：パソコンでの定型作業の自動化

仕事と育児の両立支援

コニカミノルタ(株)では、幼い子どものいる従業員が育児期においても安心して業務に就き、十分に能力を発揮できる環境づくりを行っています。今後は、さらなる子育て支援のために、両立支援制度の充実、男性の育児参加に向けた環境整備、在宅勤務の普及促進などを進めていきます。

■ 次世代育成手当の支給

コニカミノルタ(株)では、2012年度に「次世代育成手当」を創設し、18歳未満の子どもを育てる従業員に対して手当を支給しています。また、2008年度からは、従来は本人の病気やケガのための「ストック休暇(有給の積立式休暇)」の利用範囲を、育児休職や子どもの学級閉鎖にともなう休暇にも拡大しています。

■ 女性従業員の育児とキャリアを両立させるための支援

育児休職制度は、1992年度の導入以来、着実に根づいており、育児休職取得率は100%、育児休職からの復職率も100%を維持しています。

また、待機児童問題に鑑み、2月生まれ、3月生まれの子どもでも4月時点での保育園入園機会を2回持てるよう、育児休職の取得可能期間を2歳3カ月になるまでとしています。これにともない、育児休業給付金の支給期間を越えた育児休職期間においては、会社が給与補助を実施しています。

育児休職からの復職後は、子どもが小学校を卒業するまでは「短時間勤務」「在宅勤務」「リモートワーク」など多様な勤務形態を選択することで、家庭の事情にあわせてキャリア形成を行っていくことが可能です。

■ 男性従業員の育児参画を促進する取り組み

男性従業員は「妻の出産休暇」として出産予定日前後1カ月以内に合計5日までの休暇とともに、育児休職が取得できます。これら制度の活用促進に向けて、「2020年度の男性育児休職取得率13%」という目標を設定。子どもが生まれた男性従業員とその上司にメールで育児休職の案内を出すなど、啓発活動にも取り組んでいます。

こうした活動が認められ、コニカミノルタ(株)は2017年8月、子育て支援に取り組むトップレベルの企業として、厚生労働省より「プラチナくるみん」の認定を取得しました。

「プラチナくるみん」認定制度は、2015年に施行された改正次世代法によって創設され、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣より認定(くるみん認定)を受けた企業のうち、より高い水準の取り組みを行った企業が、認定を受ける制度です。



Close Up

「日経Smart Work大賞」を受賞

コニカミノルタ(株)は、日本経済新聞社が実施した「日経Smart Work大賞 2018」において、最高位の「大賞」を受賞しました。

「Smart Work経営」とは、「多様で柔軟な働き方の実現等により人材を最大限活用するとともに、イノベーションを生み、新たな市場を開拓し続ける好循環を作り、生産性など組織のパフォーマンスを最大化させることを目指す経営戦略(日経グループの定義より)」のこ

と。第1回となる今回の大賞は、2017年に全上場企業と有力非上場企業を対象に実施された「第1回 日経Smart Work経営調査」の結果に基づき、外部審査委員会が総合的に審査し、選出したものです。

今回の受賞は、これまでに進めてきた多様な人材の活用とイノベーション創出に向けた取り組みの成果が評価されたものと考えます。



Key Action 2

人財育成

背景と課題認識

コニカミノルタが「課題提起型デジタルカンパニー」へと進化するための鍵となるのが「人財のトランスフォーム」です。

お客様や社会のニーズを的確に把握し、それらを踏まえたうえで、コニカミノルタにしか提供できない革新的な価値を創造・提供することができる人財を継続的・計画的に育成していくことが不可欠だと認識しています。

目指す姿

コニカミノルタでは、目指す人財像として、「グローバルで勝ち抜くビジネスアスリート」を掲げています。

すなわち「変革の先頭に立ち、オーナーシップを貫いて、最後までやり遂げる人財」、「創造力を発揮して、他を巻き込み、顧客価値を生み出す人財」であり、従業員一人ひとりが、そうした人財へと成長することによって、人財のトランスフォームが実現できると認識しています。

重点施策

- ハイポテンシャル人財の育成スピードの加速、幹部層のグローバルでの人財育成
- 若手層海外派遣プログラムの推進
- 顧客起点で新たな事業を生み出していく「ビジネスプロデューサー」の育成
- IoTビジネスモデルの確立に向けた人財育成

2017年度の主な活動成果

経営幹部育成プログラム

コニカミノルタでは、創造的破壊を起こしてグローバル競争に打ち勝つ「真の経営者（幹部人財）」の育成を目的に、海外グループ会社を含めた経営幹部候補者を対象に、ビジネススクールとも連携して、「経営幹部育成プログラム（Global E-Juku）」を実施しています。

2016年から2017年に掛けて実施したプログラムでは、13カ国・15社から34名が参加しました。

参加者は、社内外の一流経営者との対話を通じて、真の経営者に求められるレベルを自覚します。また、経営者とのディスカッションを通じて視座を高め、不確実性の高い将来の経営環境を予測し、課題提起型デジタルカンパニーの具現化に向けたプロジェクト提案に取り組んでいます。

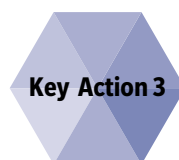
若手層海外派遣プログラム

コニカミノルタ（株）では、若手社員を海外の事業フロントや世界トップクラスのビジネススクールなどに派遣する「海外短期派遣プログラム」を実施しています。このプログラムは、多様な価値観のなかでの交流やリーダーシップの実践を通じて、グローバルに活躍するために必要な視座の向上・視野の拡大を図るものです。2017年度は24名がこのプログラムに参加しました。

また、海外グループ会社においても、従業員が数カ月もしくは2～3年の期間で日本での業務を経験するプログラムを準備し、両国間の懸け橋となる人財を育成しています。



海外短期派遣プログラム参加者と現地の従業員



労働安全衛生

背景と課題認識

労働現場における災害の発生は、従業員の安全を脅かすとともに、近隣環境や事業継続性にも影響を及ぼすおそれがあります。このため、労働災害の発生を防ぎ、従業員が安心して働ける環境づくりが重要な経営課題だと認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、職場の安全と従業員一人ひとりの健康の維持・増進を企業経営の基本とし、日常の予防活動に重きをおいた労働安全衛生への取り組みを行うことにより、健康かつ安全で働きやすい職場環境の確保に努めます。

重点施策とKPI

労働災害の防止

- 重篤災害※1発生件数:0件
- 休業災害度数率※2:
2017～2019年度 0.1以下

※1 重篤災害:①死亡、長期療養を要する(または可能性のある)疾病、障がいの残る(または可能性のある)怪我、特定伝染病、②一時に3人以上の労働者が業務上死傷または罹病した災害(不不休む)

※2 休業災害度数率:在籍労働者ののべ実労働時間数100万時間当たりの休業者数

2017年度の主な活動成果

生産拠点における労働安全衛生

コニカミノルタは、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)と、経営トップによるマネジメントのもと、各事業部門の責任者と各事業所の安全衛生委員会委員長が連携した管理体制を構築し、就業時災害の発生防止に向けたさまざまな施策をグローバルに展開しています。

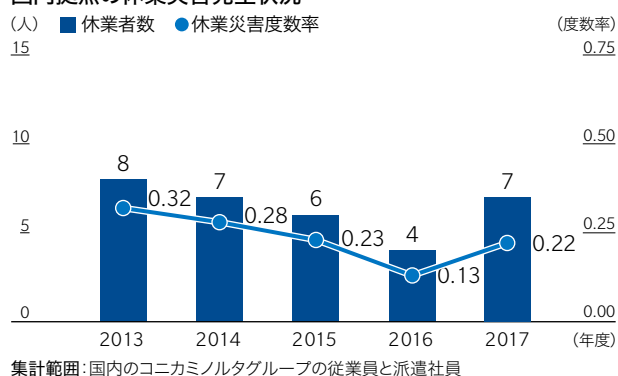
2017年度は、重篤災害につながる危険設備や作業に対する安全管理強化として「新規設備の総合リスクマネジメント」「爆発火災に対する安全対策の基準強化」「現場での巡視を含む安全指導」を実施しました。休業災害の約6割を占める不安全行動による災害の対策としては、国内グループ全従業員を対象とした安全意識向上のためのe-Learningや、拠点周辺の危険箇所の共有・周知化などの啓発教育を実施しました。

また、管理の仕組みの強化として、2017年度から、管理指標に「不安全点」を導入しました。この指標は、各組織や拠点で発生した災害と事故を、その種類と程度により点数で表したもので、点数が低いほど安全レベルは高いことになります。数値化によって見えてきた組織や拠点の課題を踏まえて、安全スタッフが現場に入り込んで原因を抽出・分析し、効果的な対策を実施。再発防止・未然防止につなげています。

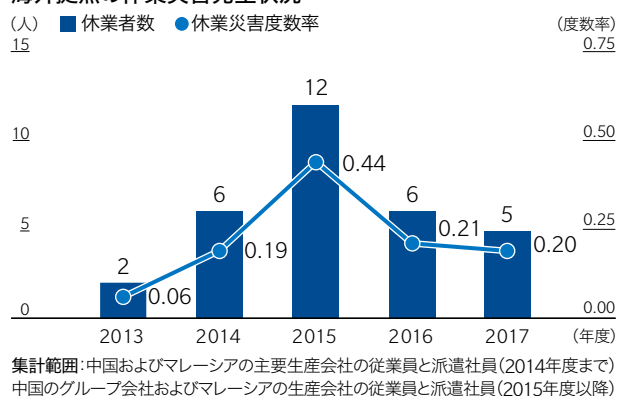
2017年度の実績は、重篤災害は0件、休業災害度数率は国内で0.22、海外で0.20となりました。「不安全点」は、目標としていたコニカミノルタ全体で2014～2016年度の3年間

に発生した災害の点数積算値を年度当たり平均化したベンチマークから2割減を達成し、休業にいたらない不休災害や通勤災害を削減できました。

国内拠点の休業災害発生状況



海外拠点の休業災害発生状況



Key Action 4

従業員の健康向上

背景と課題認識

生活習慣病リスクの高まりや、メンタルヘルス不調による休務者が社会的に増加していることを踏まえ、従業員の心身の健康確保を重要な経営課題と認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、「健康第一」の風土醸成を通じて健康経営を推進することで、従業員一人ひとりが心身ともに健康を保ち、生き生きと働き続けられる職場づくりを目指します。

重点施策

健康経営の推進

- 健康リスク者のミニマイズ化
メンタル休務者40%削減
- 健康ムーブメントの推進
国内主要企業の上位10%水準

2017年度の主な活動成果

健康リスク保有者の最少化

コニカミノルタでは、健康リスク保有者をフィジカル・メンタルの両面からセグメント化し、それぞれの削減目標を設定して、その達成に向けた施策を推進しています。

フィジカル面では、国内グループ会社全体で「重症化予防対策」を展開しています。産業保健スタッフによる保健指導や受診勧奨を強化した結果、2017年度には、リスクの一番高い従業員層が対前年度比で11%減少しました。

メンタル面では、全従業員を対象としたストレスチェックを年2回実施。この結果をセルフケアに活用する一方、職場別に分析した結果を各組織長にフィードバックし、ストレス度の高い職場については改善策を立案・実行しています。また、ラインケア機能の強化によるメンタル不調者の早期発見・早期対応を目的として、グループの全管理職を対象としたe-Learningを実施し、受講率は95%前後を維持しています。

これらの結果、2018年4月時点の国内グループ会社全体でのメンタル休職者数は、前年同時期から24%減少しました。

健康度の「見える化」による健康増進活動

コニカミノルタでは、従業員の健康情報を一元管理し、直近の健診結果から試算した「将来の疾病リスク」として、10年後の循環器系疾患、脳卒中、虚血心疾患の発症倍率を同

年齢平均と比較して「見える化」することで、生活習慣の改善を後押ししています。この仕組みは、従業員だけではなく、健康保険で扶養家族となっている配偶者も利用できます。

また、体脂肪、血管年齢、肺年齢などの体感型測定会や、ウォーキングラリー、禁煙セミナーなどの健康増進イベントも積極的に開催しています。これらの結果、2017年度の国内グループ全体の喫煙率は、2014年度から2.2%低下して27%となりました。



Close Up

健康経営銘柄に選定

コニカミノルタ(株)は、経済産業省と東京証券取引所が共同で取り組む「健康経営銘柄2018」に電気機器セクターから2年ぶりに選定(3回目)されました。また、経済産業省が主導する「健康経営優良法人2018」に、国内グループ会社12社(大規模法人部門「ホワイト500」:3社、中小規模法人部門:9社)が選定されました。

ダイバーシティ

多様なバックグラウンドを持った人財が、その力を最大限に発揮できる環境づくりを目指しています。

このセクションに関連するSDGs



Our Concept

人財の多様性を活かして、新しい価値の創造へ

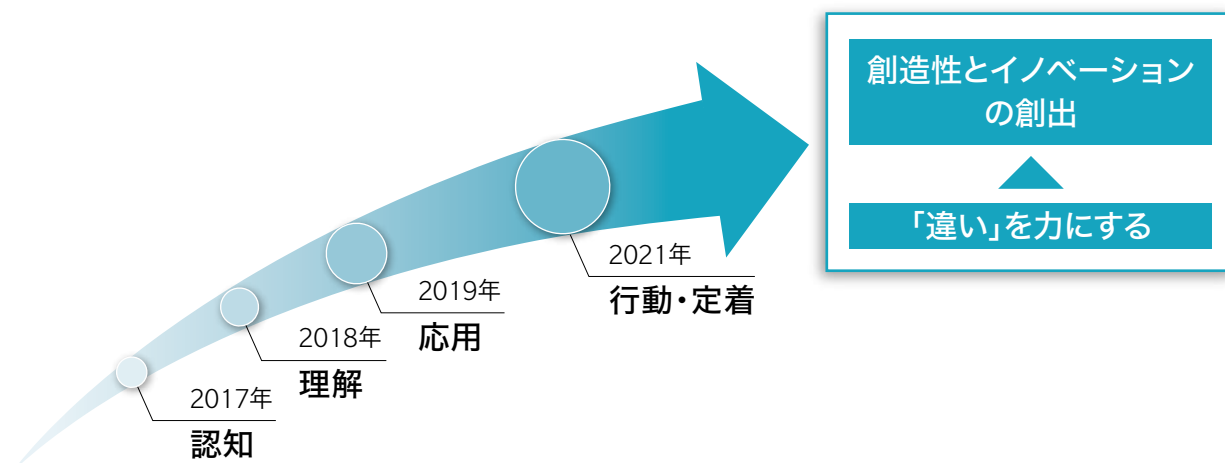
グローバル企業としてのコニカミノルタの強みの一つに、世界中のあらゆる地域で、国籍や人種、思想、文化、言語、性別、年齢、専門性など、さまざまな違いを持った人財が活躍していることが挙げられます。コニカミノルタでは人財の多様性こそが、これまでにない革新的な発想やアイデアをもたらし、お客様や社会の課題解決に寄与する新しい価値を生み出す源泉だと考えています。

こうした価値創造は、コニカミノルタフィロソフィーに掲げる6つのバリューの一つである“Inclusive and Collaborative”すなわち“多様性に満ちた人と発想が生み出すパワーとチームワーク”の体現にほかなりません。

コニカミノルタ(株)では、このバリューを追求して、お客

様、社会、そして自らの進化につながる価値を生み出すために、多様性(Diversity)の尊重と一体性(Inclusion)に注力する「ダイバーシティ推進室」を社長直轄組織として2017年4月に設立しました。

ダイバーシティ推進室は、Diversity and Inclusionの本質理解の浸透と2016年度から強化している女性従業員の活躍推進に注力しています。そして、グローバル人財や障がい者の活躍を推進する各部門とも連携し、性別や国籍など属性の多様性だけでなく、価値観・人生観といった多様性も尊重される組織風土づくりに取り組んでいます。その結果、従業員一人ひとりが持つ固有の能力が最大限に発揮され、互いに刺激し合うことでイノベーションが起こりつつあります。



創造性とイノベーション
の創出

「違い」を力にする

Key Action 1

女性のキャリア形成支援

背景と課題認識

ジェンダー平等や女性の社会参画は、国際社会において重視されているテーマの一つであり、企業にも、性別を問わず、高いポテンシャルを持った人財が活躍できる環境づくりが求められています。しかし日本では、コニカミノルタを含む産業社会全体で、未だ職場における女性の活躍が不十分であり、積極的な支援が必要だと認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、ダイバーシティを企業の成長の源泉と捉え、その一環として「女性活躍推進のための環境整備」を展開しています。
女性従業員の活躍を進めるため、単に働き続けることができるということにとどまらず、活躍できるステージをさらに広げていくことを目指しています。

重点施策とKPI

- 女性活躍推進を中心としたダイバーシティ推進に対する意識・風土の醸成
- 出産・育児・介護を含む女性、男性ともに関係するライフイベントに対する支援、柔軟で多様な働き方の推進
- 女性管理職への登用(2019年度目標:女性管理職比率7%)
- 女性新卒採用比率のさらなる向上(2018年度目標:30%以上)

2017年度の主な活動成果

女性従業員の活躍支援

コニカミノルタ(株)では女性従業員の活躍を活性化させるため、さまざまなプログラムを実施しています。

2016年度からは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、2年間の行動計画を策定し、目標達成に向けた取り組みを実施しました。その結果、目標に掲げた「女性管理職比率5%」を上回る成果(5.5%)を挙げることができました。2018年4月には、より高い目標を掲げた新たな行動計画を策定し、取り組みを推進しています。

なお、これまでの継続的な取り組みと目標の達成により、厚生労働省の「えるぼし認定」最高ランクなど、社外からの確かな評価を獲得しています。



えるぼし認定マーク
(2016年取得済み)

コニカミノルタ(株) 女性管理職者数・比率(2018年4月時点)

■ 女性管理職者数

■ 女性管理職比率

72名

5.5%

行動計画

計画期間	2018年4月1日～2020年3月31日
数値目標	女性管理職比率7%
取組内容	● 職能グレード3における管理職候補者群の選抜育成の実施 ● 春の考課での対象者選抜・ローリング ● 育成計画策定(各部、人事がサポート) ● OFF-JTプログラム提供(キャリアプランニング研修)
取組実施時期	2018年春考課以降、随時実施

ダイバーシティを推進する意識・風土醸成に向けたプログラム

コニカミノルタ(株)では女性活躍を促進するとともに、従業員一人ひとりがDiversity and Inclusionの重要性を認知するための講演会やワークショップを実施しました。

■経営層対象講演会

経営視点でのDiversity and Inclusionの本質理解を促進するため、外部有識者を招いた講演会を実施し、その様子を国内主要9拠点に同時中継し、全役員および部長職以上の9割以上が参加しました。また、終了後には、全従業員がイントラネットで講演内容を閲覧できるようにしました。

■部長職以上対象 ダイバーシティワークショップ

ダイバーシティ推進の重要性をより深く認識し、自らメンバーを育成指導していくことを目的に、部長職以上を対象としたワークショップを実施、全10回で200名以上が参加しました。ワークショップの最後には、今後、自身がダイバーシティ推進に向けて各担当部門で取り組む決意を宣言しました。

■女性従業員・管理職対象 ワークショップ

女性従業員一人ひとりが自分自身の価値や行動の強みを知り、自身でキャリアプランを構築する力やスキルを学び、持続的な成長につなげていくための「キャリアプランニングワークショップ」を実施しました。また、女性従業員の直属上長向けに、多様な部下育成のために必要なことを理解し、部下のキャリア支援を行う力を高めるための「マネジメントワークショップ」を実施しました。

この2つのワークショップは連動しており、女性従業員と直属上長が同じタイミングで受講することで、キャリア形成のイメージや課題認識を共有し、双方のコミットメントを高める仕組みとしています。本ワークショップは、3年間で対象となる女性従業員と直属上長に実施する予定で、初年度は女性従業員と直属上長あわせて120名以上が参加しました。

Close Up

グループ初の国際女性デープログラムを開催

2018年3月、コニカミノルタ(株)では、「国際女性デー」※に連動したプログラムを、グループで初めて開催し、300名を超える女性従業員が参加しました。

今回のプログラムでは、「Connect～つながる～」をテーマに、女性従業員がネットワークを通して社内の多様な仲間と共感し、違いを知ることで、新たな発展・進化へとつなげることを目指しました。

当日は、国内4拠点を中継でつなぎ、社長によるメッ

セージからスタート。その後、スペシャルゲストによる講演会や、一人ひとりの強みを活かしながらチームで力をあわせることで達成できる多様性の良さを体感するワークショップを実施しました。ITを駆使して、4拠点をバーチャルに一体化した運営とすることで、拠点・地域を超えて参加者全員が同じ方向性を持って考え、取り組み、達成感を味わうことができました。

※国際女性デーは、1904年3月8日にニューヨークで開かれた婦人参政権を求めたデモを起源に、1975年に国連が制定したものです



コニカミノルタ(株)社長によるスピーチ



イベントに参加した女性従業員

Key Action 2

社外での経験・グローバル視点の活用

背景と課題認識

ダイバーシティの推進をイノベーションの創出につなげるには、国籍や人種、性別、年齢、専門性などの多様性を持った人財を擁するとともに、個々の従業員が多様な経験・視点を持つことも重要です。

コニカミノルタは、多様な人財同士が、異なる観点からのアイデアをぶつけ合うことによってイノベーションが生まれると考えています。

目指す姿

コニカミノルタは、キャリア人財と海外人財の活用を積極的に推進しています。加えて、従業員が社外で幅広い経験・知見を得るための後押しや、多様な人財がアイデアをぶつけ合える「場」の提供にも努めています。

これらを通してイノベーションを創出することで、世界中のお客様のご要望に応じていくとともに、既存の概念にとらわれない、新たな価値創造を目指します。

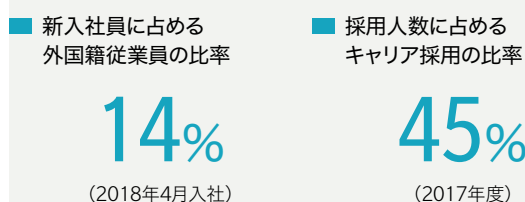
重点施策

- 日本国内におけるキャリア人財・海外人財の積極採用
- 社外での経験・知見を得る機会の提供
- グローバルな人財交流を活発化し、互いに刺激し合い、学び合える「イノベーション創出の場」の提供

2017年度の主な活動成果

国内におけるキャリア人財・海外人財の活用

国内ではいまだ「日本人新卒一括採用」が主流ですが、コニカミノルタ(株)では、イノベーション創出のため、キャリア人財の採用を積極的に行っています。また、新卒採用においても、外国籍の方や、海外在住経験のある日本人を積極的に採用するなど、人財の多様性確保に努めています。



社外での経験・知見を得た人財の活用

コニカミノルタ(株)では、2017年度から、従業員の兼業・副業の解禁、ジョブ・リターン制度の導入、若手層海外派遣プログラムなどを開始しました。これらの取り組みを通じて個々の多様性を強化し、多様な経験・知見を得た人財を増やすことで、さらにダイバーシティを推進していきます。

イノベーション創出の場の提供

コニカミノルタ(株)では、社内において組織の枠を超えた人財交流を促し、互いに刺激し合い、学び合える「イノベーション創出の場」を提供するために、2017年4月より会食なども含めた人財交流の場として、社員食堂など会社施設の利用を認めています。

加えて、従業員主導による人財交流イベントの活性化に向けて、人事部に企画案の提出があれば費用補助を行っています。



従業員による人財交流イベントの様子

CSRを果たすための基本要件

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

コニカミノルタ(株)は、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上に資するコーポレートガバナンスには、経営の執行における適切なリスクテイクを促す一方、執行に対する実効性の高い監督機能を確立し運用することが必要と考え、監督側の視点からコーポレートガバナンスの仕組みを構築しました。会社法上の機関設計としては、「委員会等設置会社」(現「指名委員会等設置会社」)を2003年に選択するとともに、属人性を排したシステムとして、コニカミノルタ流のガバナンスをこれまで追求してきました。

コニカミノルタ(株)のガバナンス体制に関する基本的な考え方は、以下のとおりです。

- 経営の監督と執行を分離し、企業価値向上に資するべく経営の監督機能を確保する。
- 株主の目線からの監督を担うことができる独立社外取締役を選任する。
- これらにより経営の透明性・健全性・効率性を向上させる。

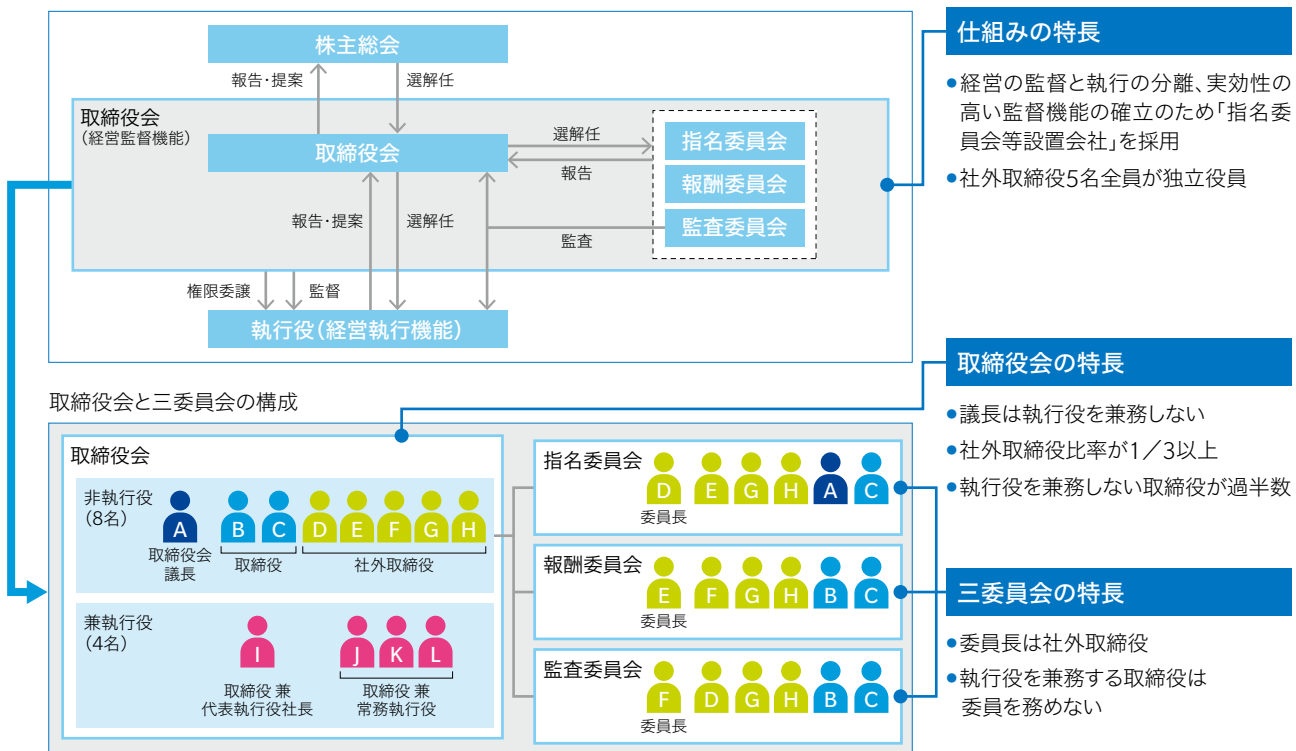
取締役会および三委員会の構成は、以下の図のとおりです。

リスクマネジメント体制

戦略リスク、財務リスク、環境規制リスク、ハザードリスクなど、企業活動におけるさまざまなリスクに対して、担当執行役がそれぞれの担当職務に関わるリスク管理(リスクの抽出・評価や対応策設定、状況確認)を行います。

また、取締役会で指名された執行役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時にも開催します。この委員会では、企業活動に関して抽出されたリスクとその対応策を確認するとともに、リスクマネジメントシステムが有効に機能しているかどうかの確認・見直しを行います。特に重要と判断したリスクに対しては、委員長から指名された執行役が中心となり、グループとして対応を図ります。リスクマネジメント委員会の内容は、定期的に監査委員会に報告されます。

コーポレートガバナンス体制(2018年6月19日現在)



コンプライアンス

コンプライアンス推進体制

コニカミノルタでは、国内外の法令にとどまらず、企業倫理や社内規則類も対象とするコンプライアンスを、すべての企業行動において最優先すべきものと位置づけ、「コニカミノルタ行動憲章」の精神に基づいて推進しています。

取締役会で任命されたコンプライアンス担当執行役がグループ全体のコンプライアンスを推進、統括する責務を負っています。担当執行役はリージョナルコンプライアンス推進支援役を任命し、海外各地域の実情に応じたコンプライアンス推進活動をワールドワイドに展開しています。

また、従業員がコンプライアンスに反する行為を発見した場合、連絡、相談できる内部通報制度を国内外に設けています。

独占禁止法遵守と腐敗防止への取り組み

行動憲章を実践する際のガイドとなる「コニカミノルタグループ行動憲章ガイダンス」には、独占禁止法の遵守や、贈

答接待の強要の禁止、贈収賄の禁止、反社会的勢力との関係遮断など腐敗防止に関連した事項が示されています。

社会的要求、企業や社会に与える影響の大きさや発生頻度を考慮して毎年策定するグループコンプライアンス年度計画において、2016年度から引き続き独占禁止法と腐敗防止対策を世界共通の重要課題と位置づけ、コンプライアンス推進支援部署および各リージョナルコンプライアンス推進支援役が、それぞれの課題について各地域の法律、事業環境、慣習に合致した教育を継続しました。教育の実施状況および独占禁止法や腐敗防止に関する問題やリスクについては、定期的にコンプライアンス報告書でコンプライアンス担当執行役に報告されています。

なお、2017年度において独占禁止法や贈賄、腐敗行為に関わる問題の発生はありませんでした。

情報セキュリティ

情報セキュリティマネジメント

情報およびITは企業活動に欠かせないものであり、有効に活用していくうえでは、情報セキュリティの確保が最重要課題の一つであると認識しています。

コニカミノルタは、代表執行役社長およびIT企画管理組織担当役員である統括ITセキュリティ責任者のリーダーシップのもと、グループ全体における情報セキュリティマネジメントシステム体制を確立し、ワールドワイドにグループ会社のITセキュリティレベル向上を目標に継続的な改善を推進しています。

また、近年増加しているサイバー攻撃については、経済産業省策定の「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」に基づき、経営層のリスクおよび取り組みの重要性を認識し、グループ全体でインシデントに備えた体制(CSIRT)を整備するなど、グローバルなITセキュリティ対策を実施しています。

お客様の個人情報保護

コニカミノルタでは、欧州一般データ保護規則(GDPR)に対応した「個人情報保護方針」および「個人情報保護規程」を定め、この方針および規程に従ってワールドワイドに個人情報保護体制を構築するとともに、保有する個人情報を適切に管理しています。また、社内のコンプライアンス集合研修のみならず、e-Learningを活用して、方針および規程の周知を図っています。

万一、コニカミノルタの保有する個人情報を含む情報の漏洩が確認された、あるいは漏洩のおそれがある場合は、情報セキュリティマネジメントシステム体制のもとで報告がなされるとともに、直ちにその事実と影響度を確認し、各国の個人情報保護委員会などに報告する体制を整えています。

なお、2017年度において、個人情報漏洩の問題発生はありませんでした。

人権

基本的な考え方

人権は、すべての人間が持って生まれた権利であり、普遍的な価値の一つです。近年、国際社会で、ビジネスが人権に与える影響の大きさについて、人々の意識が高まっています。企業が社会にとって必要な存在であるには、さまざまな社会的要請を認識し、事業活動を通じて果たしていくことが不可欠です。

コニカミノルタは、グローバルに事業を展開する企業として、人権が尊重された持続可能な社会の構築が重要との認識のもと、人権の尊重を、事業活動における最も基本的な要件の一つとして重視しています。

コニカミノルタは、社会的要請のもと、サプライチェーン上の人権尊重をはじめ、差別の禁止・ハラスメントの禁止などの従業員関連の取り組み、お客様・従業員の個人情報保護など、事業活動の中でさまざまな人権関連の課題について取り組んでいます。2011年に国連人権理事会にて「国連ビジネスと人権に関する指導原則」が決議されたことを機に、企業へのさらなる人権の取り組みが求められるようになるなか、コニカミノルタでは従来の人権関連の取り組みを含め、自社の事業活動から、関連があると思われる人権課題を抽出しています。

今後、これまでの人権関連の取り組みを、さらに社会的要請を組み込んで発展させるとともに、幅広い社内関係者の参加、ステークホルダーエンゲージメントなどを通じて、適宜課題についてブラッシュアップし、プログラムの具体化を進める予定です。

＜関連があると思われる人権課題＞

- グループ従業員の人権尊重：
労働時間、賃金・福利厚生、ハラスメント、差別、安全衛生、プライバシー保護
- サプライチェーンにおける人権尊重：
強制労働、児童労働、賃金・福利厚生、ハラスメント、差別、結社の自由、安全衛生
- お客様の人権尊重：
個人情報の保護

サプライチェーンにおける人権関連の取り組み

人権が尊重された持続可能な社会の構築を目指して、グループ生産拠点だけでなく、資材の供給や生産、物流のサービスをお願いするお取引先の労働（人権）をはじめ、倫理、安全衛生、環境について適宜改善すべく、サプライチェーンにおけるCSR活動であるCSR調達に取り組んでいます。

従業員に関する人権関連の取り組み

コニカミノルタでは、人種、国籍、性別、性自認・性的指向、宗教、信条、障がいなどによるあらゆる差別の禁止、ハラスメントの防止など人権関連の取り組みを進めています。

また、コニカミノルタ（株）ならびに国内グループ会社の従業員については、労働（人権）関連の法規対応をベースにした毎年定期的なリスク評価・適宜是正の仕組みのもと、PDCAを回しています。今後、日本以外のグループ従業員についてリスク評価と是正の仕組みの構築を検討していきます。

■ オーストラリアの販売会社が 反奴隷オーストラリア自由賞を受賞

2017年11月、コニカミノルタビジネスソリューションズオーストラリア社はCSRと倫理に則って調達することで労働者からの搾取（不当な利益取得）を一切なくすというコミットメントを表明し、「Anti-Slavery Australia Freedom Award（反奴隷オーストラリア自由賞）」を受賞しました。



受賞の楯

社会貢献活動

コニカミノルタグループ 社会貢献活動基本方針

コニカミノルタは、「企業市民」として社会から支持され、必要とされる存在となるために、事業を活かして貢献できる社会的な課題にグループワイドで取り組むとともに、それぞれの地域社会の課題に応える活動を継続的にを行い、持続可能な社会の実現に貢献します。

グローバルに事業を展開するコニカミノルタでは、事業を営む世界中の社会から「企業市民」として共感と信頼をいただける存在になりたいと考え、「コニカミノルタグループ社会貢献活動基本方針」のもと、「環境」「健康・医学・スポーツ」

「学術・研究・教育」の分野を中心に、幅広いステークホルダーとの連携により、SDGsの達成、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

2017年度の活動事例

環境

オーストラリアの環境保全活動を支援

コニカミノルタビジネスソリューションズオーストラリア社は長年にわたり、環境保全活動を行う地域のボランティア団体を支援し、従業員のボランティア派遣や寄付などを行っています。2017年度は、その活動の一環として25名の従業員が環境保全週間（ランドケア・ウィーク）に低木林地の雑草の除去や植樹を行いました。



環境保全活動に参加した従業員たち

関連するSDGs



健康・医学・スポーツ

世界各地で乳がん早期発見啓発活動を支援

コニカミノルタは乳がんの早期発見に役立つ乳房X線撮影装置（デジタルマンモグラフィー）を提供しています。2017年度は、中国で支援している「乳がん早期診断プロジェクト」において、乳がんの発症率が高い35歳以上のホワイトカラーの女性従業員を対象に検診を実施し、上海、北京、広州で、約430名が受診しました。

関連するSDGs



学術・研究・教育

出前授業で理科教育に協力

コニカミノルタ(株)は、新入社員が講師となって学校に出向く「出前授業」を2012年度から毎年実施しています。

2017年12月時点で、訪問学校数累計は42校、受講生徒数は累計3,540名となりました。2017年度は、東京、愛知、大阪の中学校・高校(計7校)で637名の生徒に対して授業を行いました。この取り組みにより、「教育応援グランプリ2017」の「プラチナ賞」を受賞しました。



実験機材を用いてコピーの仕組みを学ぶ

関連するSDGs



学術・研究・教育

IT業界における女性のキャリア形成を支援

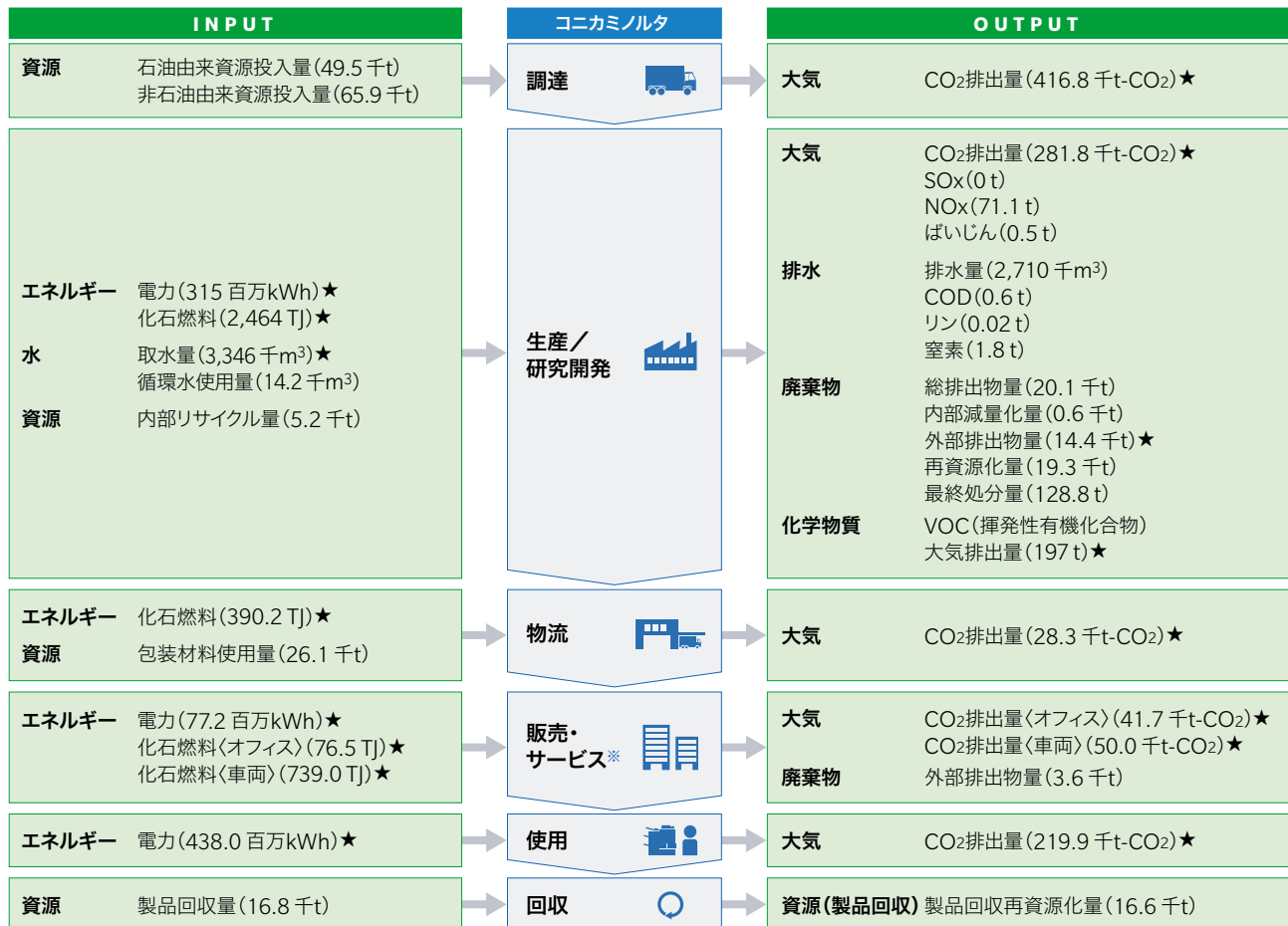
コニカミノルタは、チェコとドイツで、IT業界における女性のキャリア形成をサポートするプロジェクトを運営するNGO団体を支援しています。2017年度は2カ国あわせて50を超えるワークショップと講座が開催され、1,000人以上の女性が参加しました。

関連するSDGs



環境データサマリー

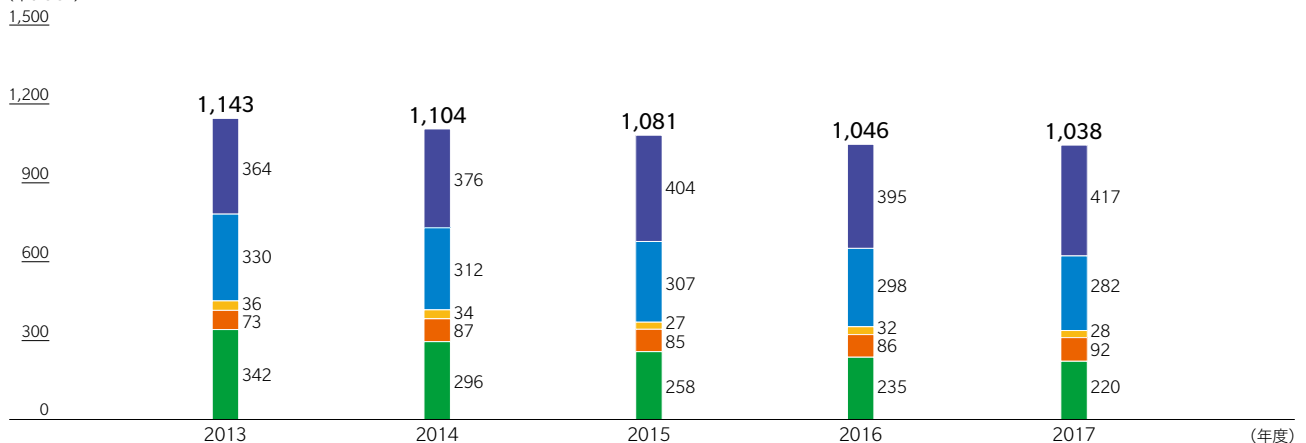
事業活動にともなう環境負荷の全体像



※ 算定対象範囲:全世界の連結対象の全販売会社

製品ライフサイクルCO₂排出量★

■ 製品使用 ■ 販売・サービス(オフィス、車両) ■ 物流 ■ 生産 ■ 調達
(千t-CO₂)



注1: データ精度向上のため、情報機器製品の調達段階のCO₂排出量の算定式を見直しました。この結果、2015年度の調達段階のCO₂排出量が19.8千トン増加しました
 注2: 数値については四捨五入しているため、合計が合わない場合があります

★: 第三者保証対象指標

サプライチェーン全体のCO₂排出量算定の取り組み

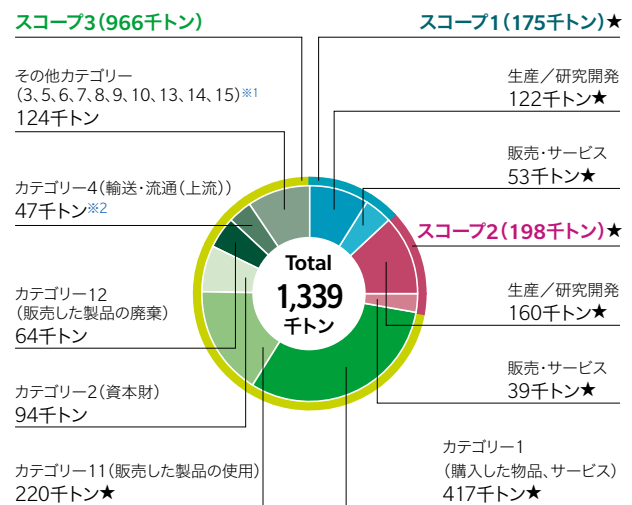
コニカミノルタは、サプライチェーンの上流から下流までにわたる事業活動にともなうCO₂排出量について、原則として国際標準であるGHGプロトコル※の基準に準拠して算定を行っています。2017年度の実績は約134万トンで、2016年度から約0.2%減少しました。コニカミノルタの事業活動による排出、すなわち、燃料使用にともなう直接排出(スコープ1)と、外部から購入する電力や熱の使用にともなう間接排出(スコープ2)の合計は約37万トン、全体の約28%でした。これに対して、コニカミノルタの活動にともなう間接的な排出(スコープ3)は、約97万トン、全体の約72%を占めることがわかりました。

サプライチェーン全体の31.1%を占める「購入した物品、サービス」では、お取引先との協働によるCO₂削減量の目標を設定し、ともに改善に取り組んでいます。お取引先の生産工程に対する改善提案と技術支援の活動を行い、材料やエネルギーの削減に取り組んでいます。製品開発では、資源の投入量を抑える製品の小型・軽量化の設計や再生樹脂の開発に取り組んでいます。また、16.4%を占める「販売した製品の使用」では、製品本体の消費電力の削減に加え、お客様の節電を促進する機能の開発に取り組んでいます。今後も、これら算定結果を踏まえて、関連するステークホルダーと情報

を共有しながら、サプライチェーン全体でのCO₂排出量管理と削減活動を進めていきます。

※ GHGプロトコル：温室効果ガス(Greenhouse Gas：GHG)や気候変動に関する国際スタンダードを開発するイニシアティブ

コニカミノルタのサプライチェーンCO₂排出量



※1 カテゴリー3(燃料およびエネルギー関連活動)、5(事業から発生する廃棄物)、6(出張)、7(従業員の通勤)、8(リース資産(上流))、9(輸送・流通(下流))、10(販売した製品の加工)、13(リース資産(下流))、14(フランチャイズ)、15(投資)

※2 製品輸送に係るCO₂排出量は28千トンです★

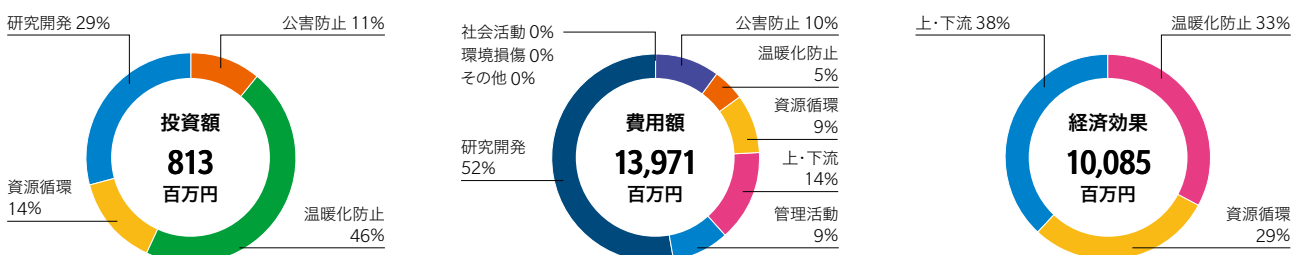
注：数値については四捨五入しているため、合計が合わない場合があります

環境会計

コニカミノルタは、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を定量的に測定するため、グローバルな連結環境会計を実施しています。

2017年度の費用額は2016年度とほぼ同額の約140億

円でした。投資は前年度より減少し約8億円でした。2017年度は大型投資はなく、定期的な設備更新でした。経済効果は2016年度と算定範囲を変更したため、効果金額は減少しています。



注：割合については四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります

人財データサマリー

従業員の構成(雇用の種類別)

(2018年3月31日現在)
(人)

	正規従業員※1★	非正規従業員※2	合計
コニカミノルタ(株)	5,282	1,874	7,156
国内グループ会社	6,009	1,023	7,032
海外グループ会社	32,008	2,424	34,432
コニカミノルタグループ(全世界)	43,299	5,321	48,620

※1 正規従業員：他社への出向者を除き、他社からの受け入れ出向者を含む ※2 非正規従業員：業務請負、派遣社員、臨時社員

従業員の男女人数

(2018年3月31日現在)
(人)

	正規従業員★		
	男性	女性	不明※
コニカミノルタグループ(全世界)	30,551	12,548	200

※ 一部に男女別に集計していない事業所があります

従業員の新規雇用者数

(2018年3月31日現在)
(人)

	正規従業員		
	男性	女性	不明
コニカミノルタ(株)	128	48	—

管理職に占める女性比率

	2015年度	2016年度	2017年度
コニカミノルタ(株)※1	3.4%	4.4%	5.5%
コニカミノルタグループ(全世界)※2	15.3%	16.4%	18.9%

※1 集計範囲にグループ会社への出向者を含む。集計時期は各年度明け4月1日時点

※2 集計範囲は連結グループのうち人数ベースで2015年度までは89%以上、2016年度、2017年度は93%以上をカバーする。集計時期は各年度3月31日時点

障がい者雇用率

	2016年6月1日	2017年6月1日	2018年6月1日
雇用率	2.03%	2.19%	2.27%

注：集計範囲はコニカミノルタ(株)、コニカミノルタウイズユー(株)、コニカミノルタジャパン(株)、キンコーズ・ジャパン(株)、コニカミノルタメカトロニクス(株)

海外現地法人現地採用比率

(各年度3月31日時点)

	2015年度	2016年度	2017年度
社長	61%	60%	63%
幹部社員	53%	55%	55%

組合組織率

(各年度3月31日時点)

	2015年度	2016年度	2017年度
コニカミノルタグループ(全世界)	86%	85%	85%

注：集計範囲は非管理職の正規従業員

従業員の定着状況

	2015年度	2016年度	2017年度
離職率	0.7%	0.9%	1.1%
新入社員3年未満離職率	6.3%	8.8%	11.6%

注：集計範囲はコニカミノルタ(株)の正規従業員。3年未満離職率は、各年度明け4月1日時点における、3年前新入社員の離職率



ワーク・ライフ・バランスに関する指標

	2015年度	2016年度	2017年度
有給休暇取得率	57.5%	60.5%	60.9%
一人当たり年間所定外労働時間	58時間	52時間	45時間
一人当たり年間総実労働時間	1,787時間	1,763時間	1,756時間

注：集計範囲はコニカミノルタ(株)の正規従業員

主な両立支援制度の利用状況

(人)

	2015年度		2016年度		2017年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
母性健康管理休暇	4		2		6	
出産休暇	32		19		31	
配偶者出産休暇		144		108		122
育児休職	53	14	42	14	46	27
育児短時間勤務	158	3	132	2	117	3
育児在宅勤務	20	3	27	4	30	4
介護休職	0	1	0	2	0	1
介護短時間勤務	0	0	1	0	2	0

注：対象はコニカミノルタ(株)の正規従業員

育児休職復職率

	2015年度	2016年度	2017年度
復職率	100%	100%	100%

注：対象はコニカミノルタ(株)の正規従業員

国内拠点の休業災害発生状況

(各年度3月31日時点)

	2015年度	2016年度	2017年度
休業者数(人)	6	4	7
休業度数率※1	0.23	0.13	0.22
休業日数(日)	14	44	237
休業強度率※2	0.0004	0.0012	0.0062

注：集計範囲は国内のコニカミノルタグループの従業員と派遣社員

※1 度数率：在籍労働者ののべ実労働時間数100万時間当たりの休業者数 ※2 強度率：在籍労働者ののべ実労働時間数1000時間当たりののべ労働損失日数

海外拠点の休業災害発生状況

(各年度3月31日時点)

	2015年度	2016年度	2017年度
休業者数(人)	12	6	5
休業度数率	0.44	0.21	0.20
休業日数(日)	340	52	98
休業強度率	0.0103	0.0015	0.0032

注：集計範囲は中国のグループ会社およびマレーシアの生産会社の従業員と派遣社員

★：第三者保証対象指標

第三者意見

本レポートに対して、上智大学名誉教授 上妻義直氏に、
第三者の立場からご意見・ご要望をいただきました。
ご提言は、今後のCSR活動および次年度のレポートに活かしてまいります。



上智大学 名誉教授
上妻 義直 氏

1. ガバナンス体制の強化

長期間にわたる持続可能な社会への移行プロセスにおいて、会社が組織として適切な意思決定を一貫して継続しようとするれば、健全なガバナンス体制の確立が不可欠です。コニカミノルタでは、会社法上の機関設計のなかでも監督機能と執行機能の組織的な分離を確保しやすい指名委員会等設置会社の形態を選択していますが、それに加えて、取締役会の3分の2を非執行役として選任し、取締役会議長と執行役の兼務を避けるなど、これまでも独自にガバナンス体制の強化策を打ち出してきました。

これだけでも十分に優れた取り組みなのですが、2017年度からは、役員報酬制度に中期業績連動株式報酬制度を導入し、執行役の業績評価にESG指標を盛り込んで、取締役会の監督機能をさらに補強しています。これは、コニカミノルタが持続可能な社会への適応戦略を企業成長の決定要因と認識していることの証であり、その推進に向けた同社の本気度を示すベンチマークとして、高く評価したいと思います。

2. 進化する組織と取り組み

サステナビリティ関連の組織改編と多彩な取り組み成果も今年度の大きな評価ポイントです。組織面では、従来の環境部門とCSR部門を統合してサステナビリティ推進部を発足させ、ESGマネジメントの推進体制を整備しました。また、ダイバーシティ推進室を社長直轄組織として新設し、兼業・副業の解禁やジョブ・リターン制度の導入によって、働き方改革でも取り組みを進めています。ちなみに後者に関連して、「日経Smart Work大賞」の第1回大賞を受賞したことで、「健康経営銘柄2018」「健康経営優良法人2018」に選定されたことで、取り組みの正当性が社外から評価されたと考えられます。

3. データから見る課題

その一方で、データ面からはいくつかの課題が見えています。例えば、製品ライフサイクル全体のCO₂排出量データです。全体、生産段階、製品使用段階でいずれも排出量が減少していますが、バリューチェーン上流の調達段階では増加傾向を示しています。グリーンサプライヤー活動やCSR調達でサプライチェーンでの取り組み強化が進められている点からすると、腑に落ちない結果です。労災データでは、度数率が国内・海外とも目標未達であり、強度率は経年的に増加しています。これが問題のない取り組み結果の範囲ならば良いのですが、少し気になります。さらに、離職率データでは、離職率、新入社員3年未満離職率とも経年的に増加傾向にあり、その理由説明などが無いので、これをどのように判断すべきか迷うところです。

第三者保証

本レポートに記載されている調達、生産／研究開発、製品輸送、販売・サービス、製品使用に起因するCO₂排出量、エネルギー使用量、外部排出物量、VOC大気排出量、水使用量および正規従業員数(男女別)が、コニカミノルタが定める基準に従って把握、集計、開示されているかについて、KPMGあずさサステナビリティ(株)による保証を受けました。保証対象指標には★マークを付しています。



独立した第三者保証報告書

2018年6月18日

コニカミノルタ株式会社
代表執行役社長 山名 昌南 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町1丁目9番5号
代表取締役 内山 知重 殿

当社は、コニカミノルタ株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したCSRレポート2018(以下、「CSRレポート」という。)に記載されている2017年4月1日から2018年3月31日までを対象とした★マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任
環境省の環境報告ガイドライン2012年版、エネルギーの使用の合理化に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律、「The Greenhouse Gas Protocol: A Corporate Accounting and Reporting Standard」(2004年 WRI/WBCSD)を参考にして会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。)会社のウェブサイトに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAIE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAIE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。
本保証業務は限定的保証業務であり、主としてCSRレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- CSRレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内1工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論
上述の保証手続の結果、CSRレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。
当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

実施期間：2018年3月～6月
コニカミノルタ(株)瑞穂サイトでの往査



保証業務を実施して

KPMGあずさサステナビリティ株式会社 内山 知重 氏

今回、「コニカミノルタのCSR」の説明の中で、「課題提起型デジタルカンパニー」としてどんな価値を提供できるのか、高付加価値を生み出すための共通要素としての「提供価値」が抽出されました。「生産性向上」「予知・予測支援」などそれらの価値に沿って、事業活動や製品がわかりやすく説明されていると考えます。

また今年のCSRレポートでも、経営基盤を強化しながらSDGs達成へ貢献していくことが示されました。事業活動や製品について、その貢献度をSDGs視点で明確に説明していくとする姿勢がみられ、関連するSDGsの開発目標があわせて記載されています。SDGsはご認識のとおり、SDGsにおける優先課題を特定し、目標を設定し、経営に取り入れながら、取り組みを実施し、実績を報告するという一連のマネジメントを通

じて社会課題の解決に貢献しながら、企業価値の向上も実現していくというものです。SDGsの達成に自社の取り組みが確実にプラス効果を生み出していることを示すために、どのターゲットやグローバル指標に基づく課題に注力し、今後はどのように取り組むか、より詳細に記載することが重要と考えます。

ESGトップランナーとして2017年からESGに取り組む体制を強化し、新たにESGなどの非財務指標も執行役の業績評価に取り込み、中期経営計画と一体となってサステナビリティ戦略を策定していくことが示されました。トップランナーであり続けるためには、継続的に次の新たな目標を設定し、積極的に新しい取り組みを実践していくことが望まれます。ESGトップランナーとしての取り組みも引き続き明確な説明が必要であると考えます。

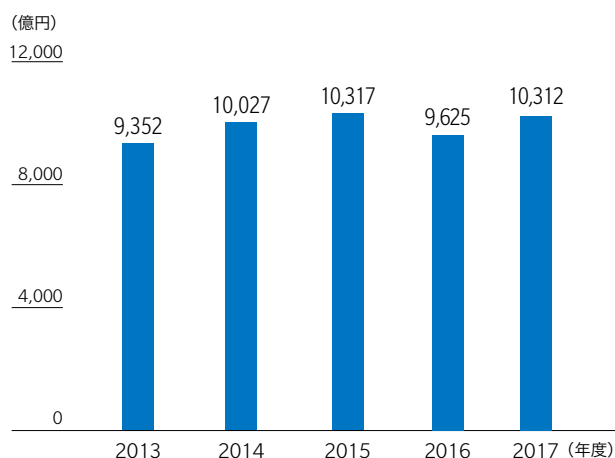
コニカミノルタグループ概要

会社概要

名称 コニカミノルタ株式会社
本社所在地 東京都千代田区丸の内2-7-2
代表者 代表執行役社長 兼 CEO 山名昌衛
設立 1936年12月22日

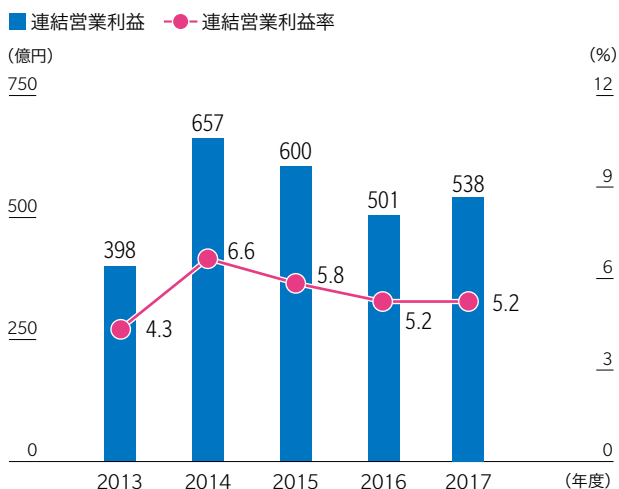
資本金 37,519百万円(2018年3月31日現在)
決算期 3月31日
従業員数 単体: 5,282名(2018年3月31日現在)
 連結: 43,299名(2018年3月31日現在)

連結売上高



注: 国際会計基準(IFRS)を採用しています

連結営業利益／営業利益率

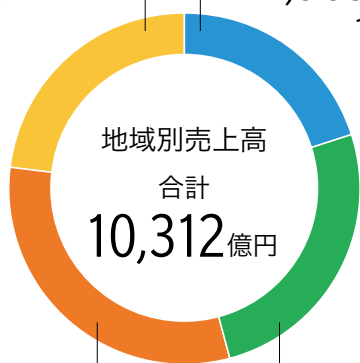


グローバル事業体制

アジア(日本を除く)・その他

日本: 1,963 億円 19%
 その他: 2,384 億円 23%

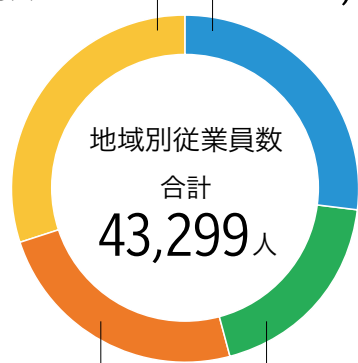
欧州: 3,247 億円 32%
 米国: 2,715 億円 26%



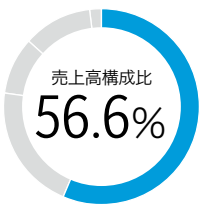
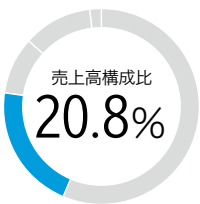
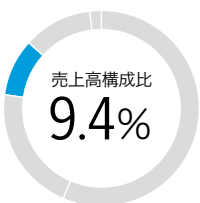
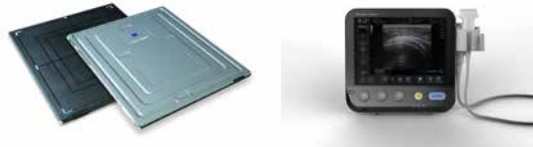
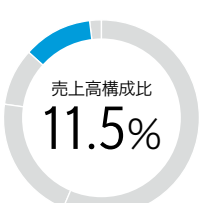
アジア(日本を除く)・その他

日本: 11,291 人 26%
 その他: 12,036 人 28%

欧州: 10,706 人 25%
 米国: 9,266 人 21%



事業ドメイン

事業	事業内容
オフィス  売上高構成比 56.6%	複合機および関連消耗品の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供 
プロフェッショナルプリント  売上高構成比 20.8%	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューション・サービスの提供 
ヘルスケア  売上高構成比 9.4%	画像診断システム(デジタルX線画像診断、超音波画像診断システムなど)の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供 
産業用材料・機器  売上高構成比 11.5%	●材料・コンポーネント分野 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズなどの開発・製造・販売 ●産業用光学システム分野 計測機器などの開発・製造・販売 



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ株式会社

〒100-7015 東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー

[お問い合わせ先](#)

サステナビリティ推進部 社会推進グループ

TEL: 042-660-9288

E-mail: csr-support@konicaminolta.jp

<https://www.konicaminolta.com>